

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年5月1日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山部 努
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 りそな・東京応援・資産分散ファンド
(愛称:大江戸ブンさん)
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド
(愛称:埼玉ブンさん)
りそな・多摩応援・資産分散ファンド
(愛称:多摩ブンさん)
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド
(愛称:はまのブンさん)
りそな・中部応援・資産分散ファンド
(愛称:りそちゅーブンさん)
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド
(愛称:京・近江ブンさん)
りそな・大阪応援・資産分散ファンド
(愛称:上方ブンさん)
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド
(愛称:ひょうご元気ブンさん)
(総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。)

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間(平成26年11月7日から平成27年11月6日まで)
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年11月6日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部 _____ は訂正部分を示します。 ）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成26年8月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成27年2月末日現在） >

< 略 >

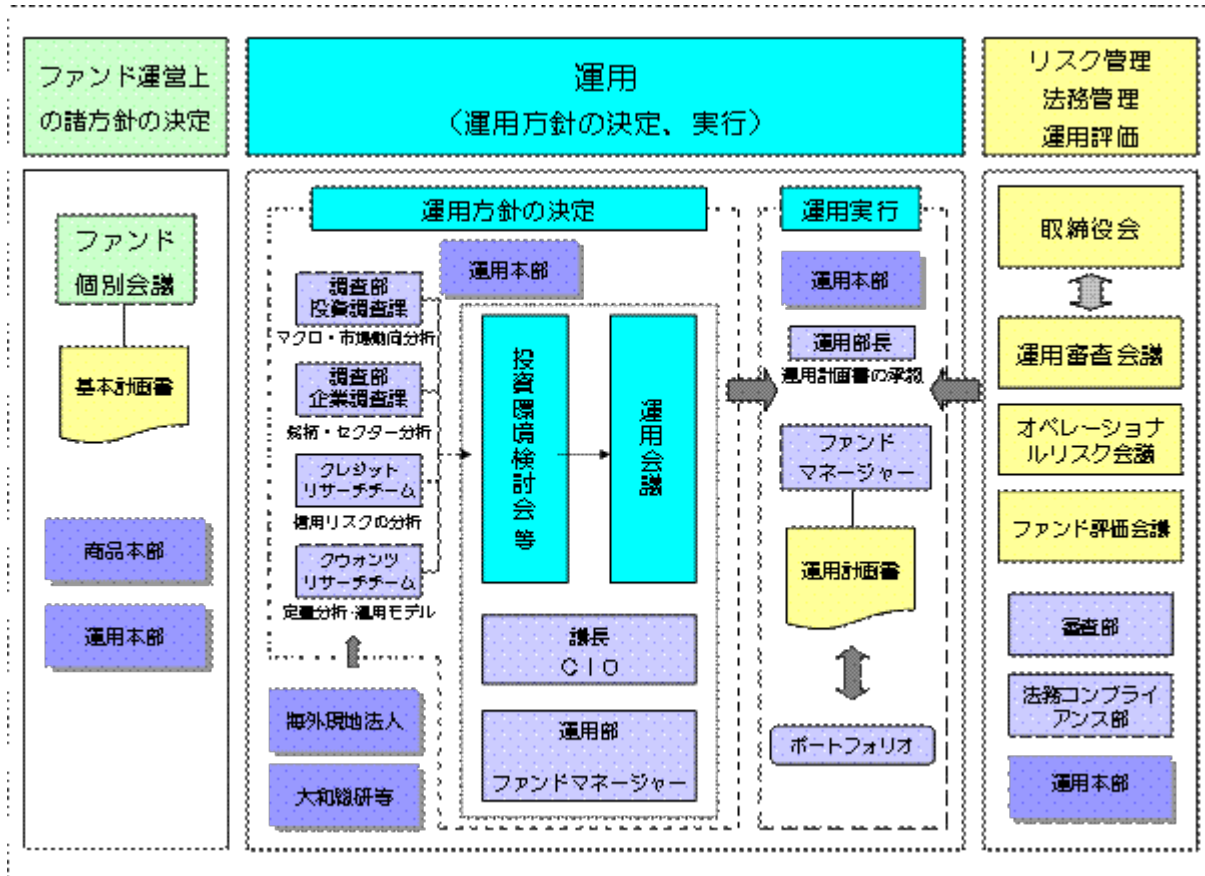
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

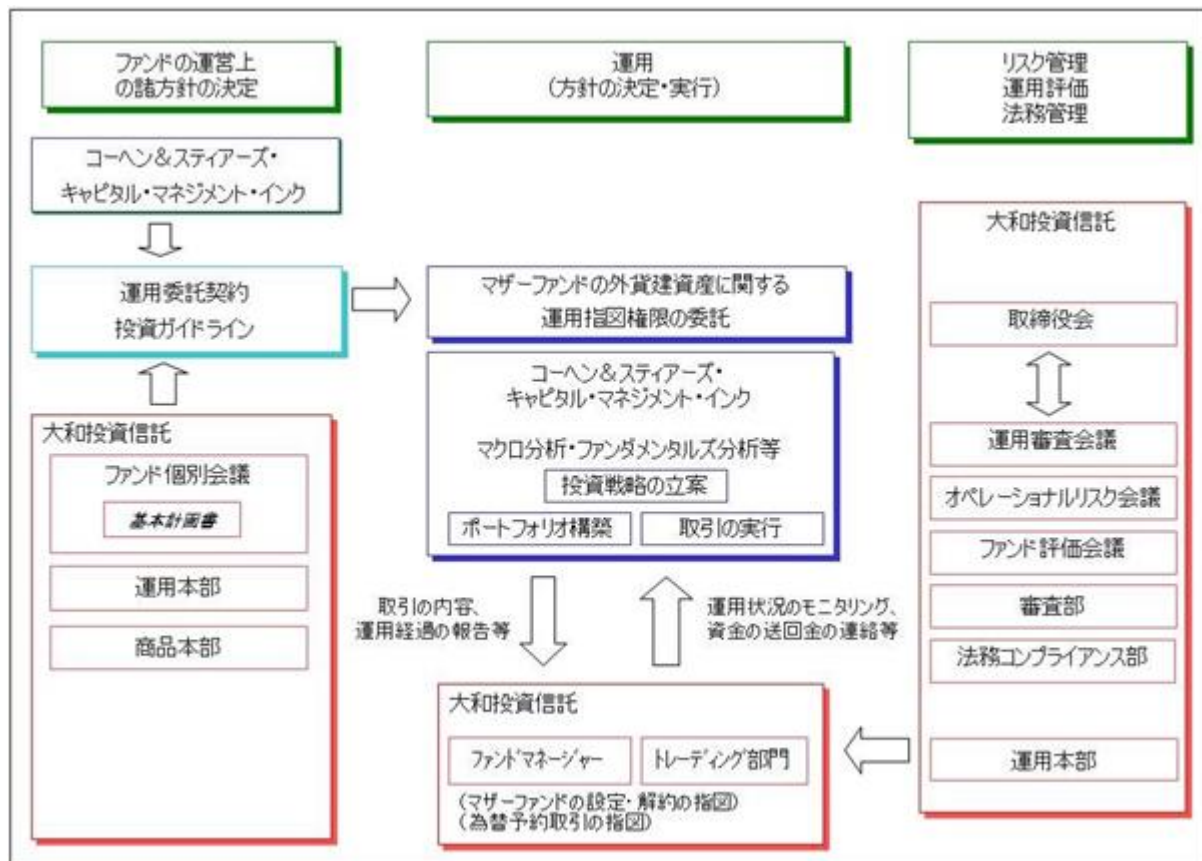
さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

< 略 >

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



< 略 >

二．リスク管理、運用評価、法務管理

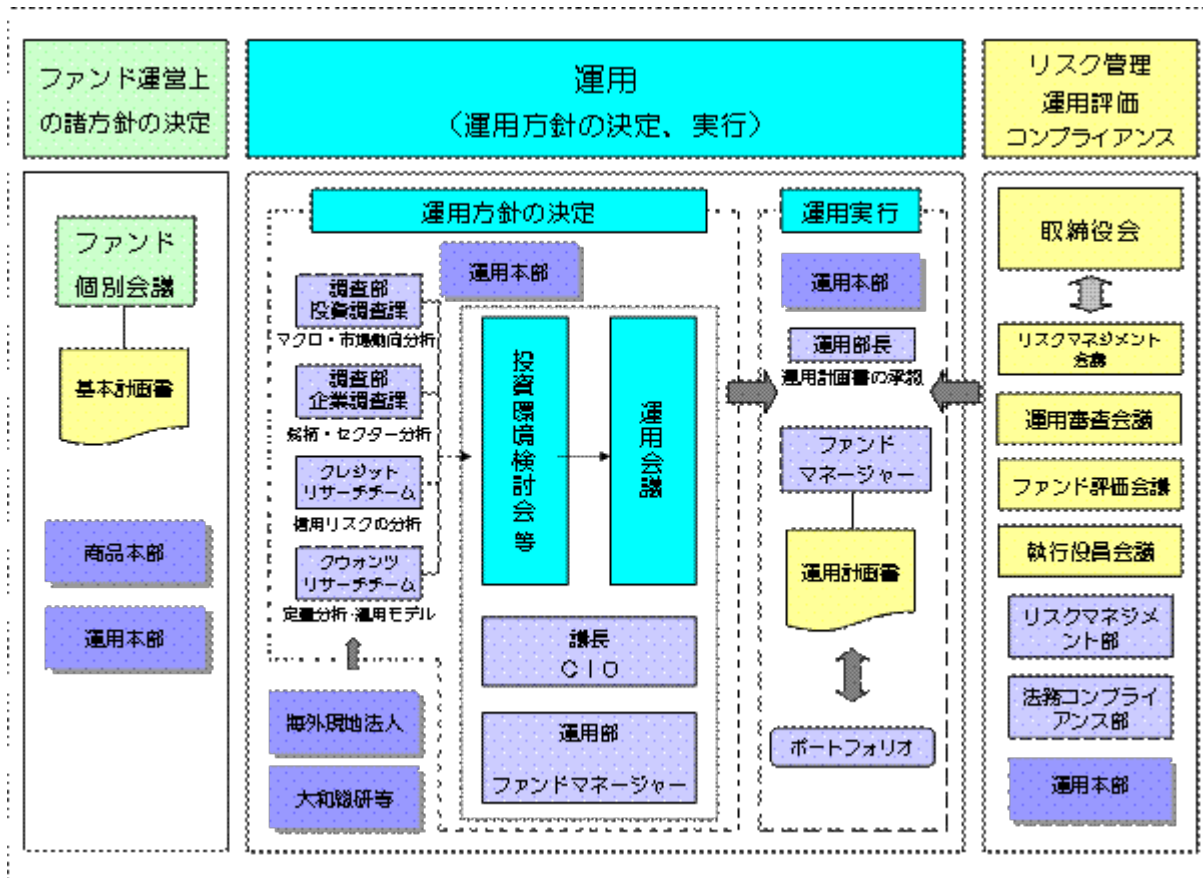
（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成26年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

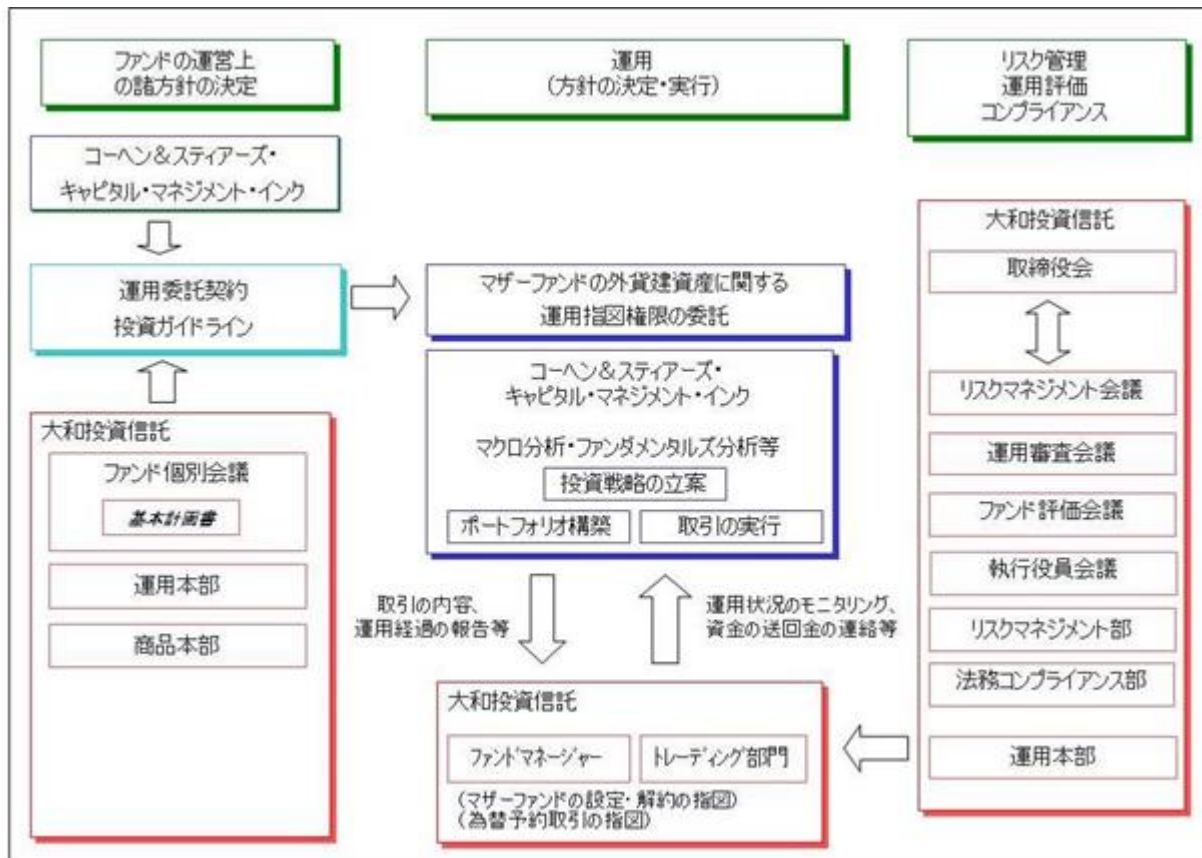
ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

< 略 >

海外のリート部分にかかる運用体制について

(世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。)



< 略 >

二．リスク管理、運用評価、コンプライアンス

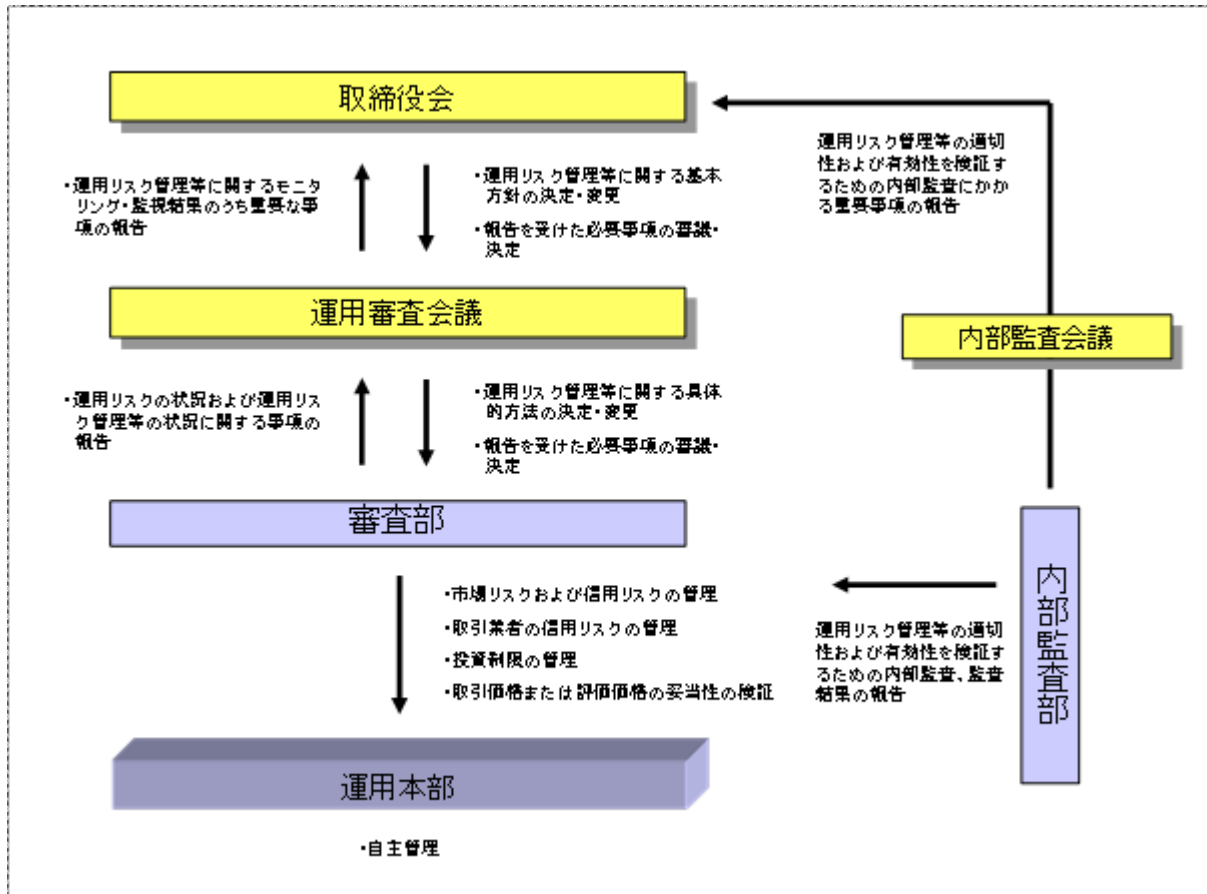
（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成27年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

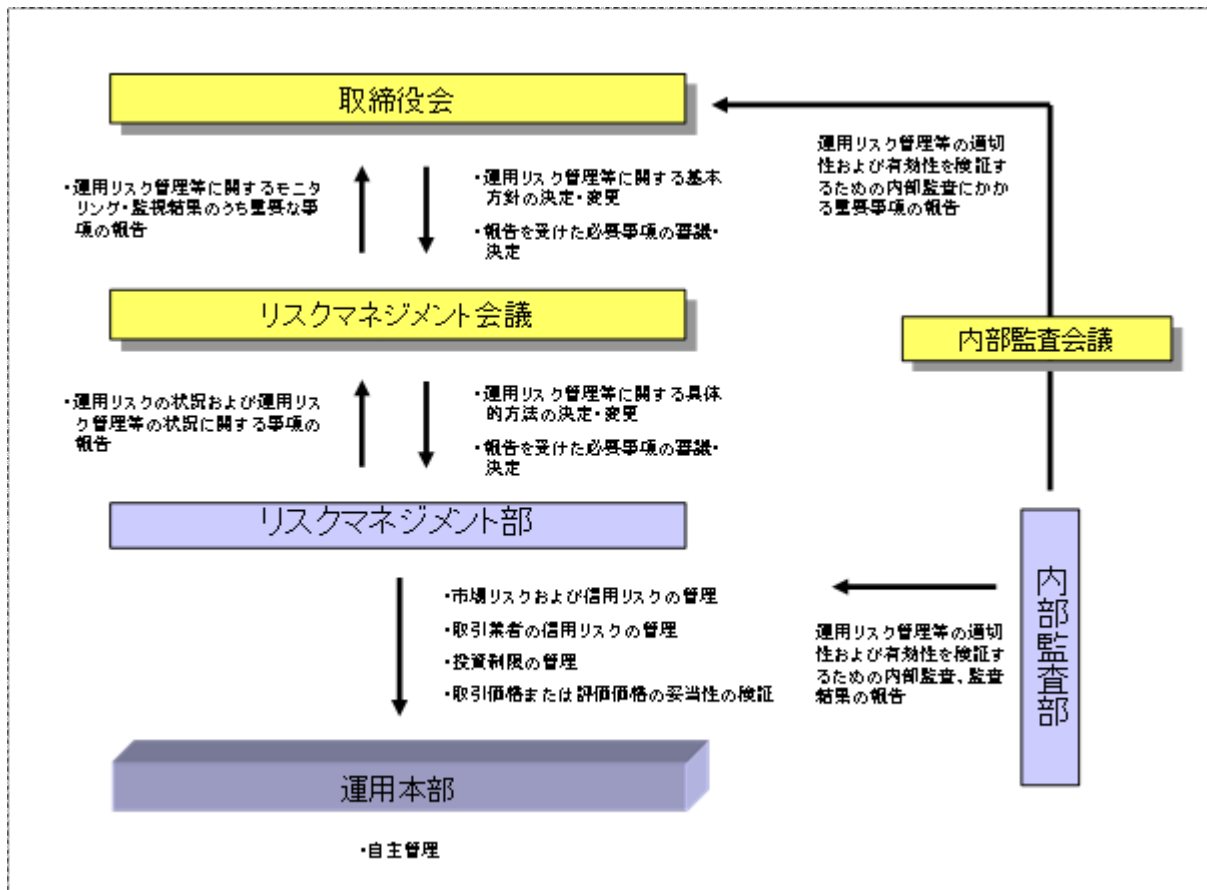
(4) リスク管理体制

< 訂正前 >



< 訂正後 >

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

参考情報

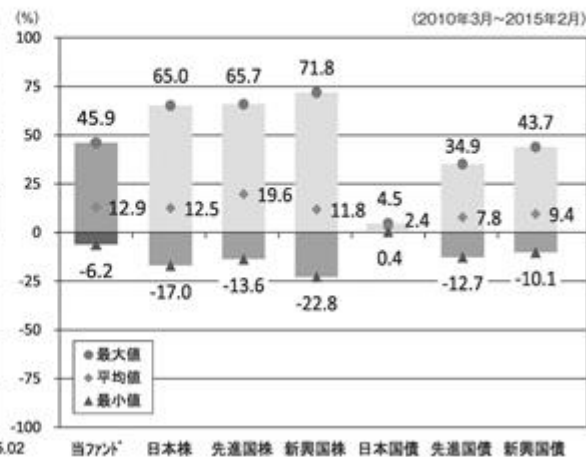
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

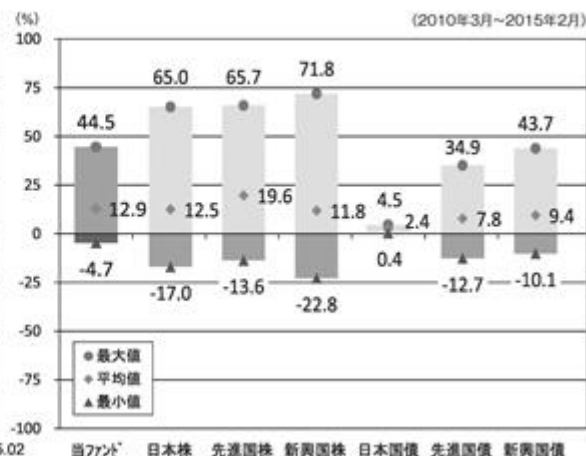
[りそな・東京応援・資産分散ファンド]



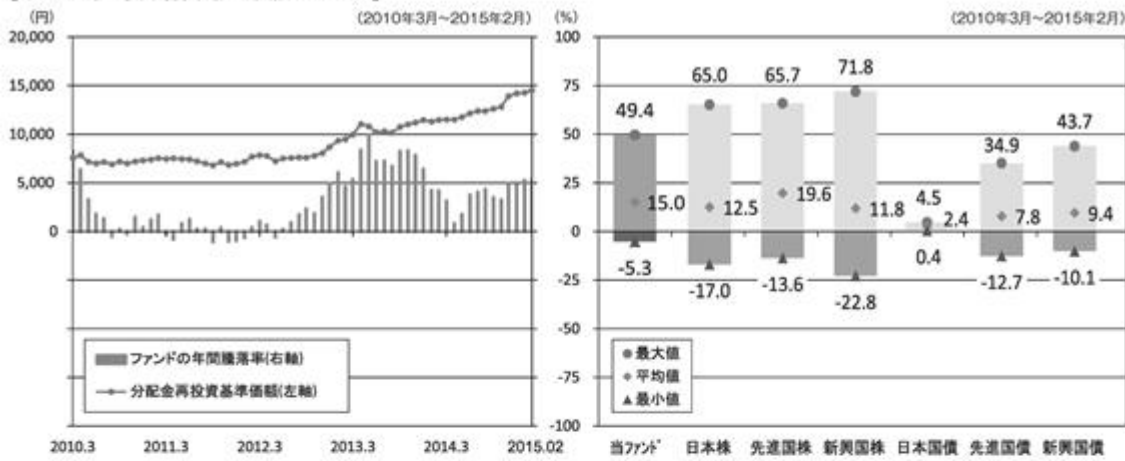
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



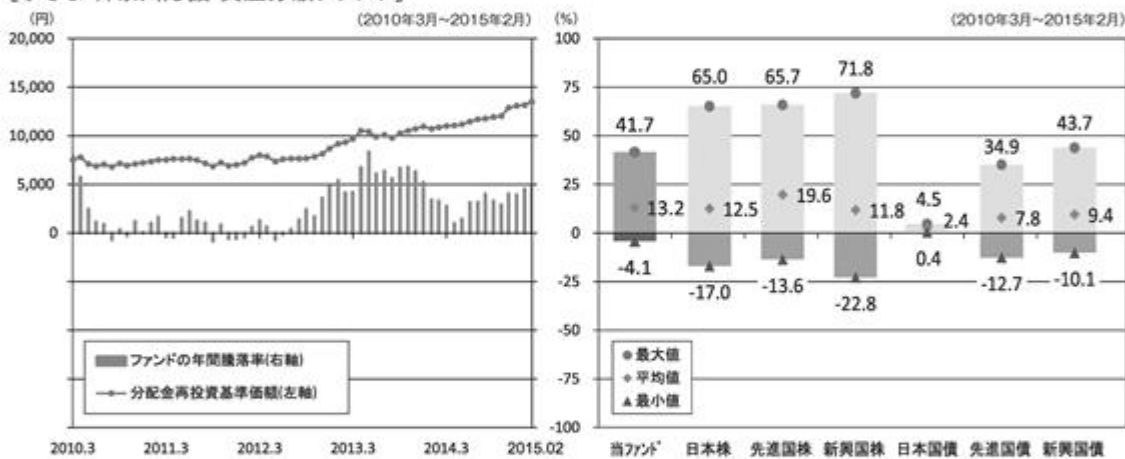
[りそな・埼玉応援・資産分散ファンド]



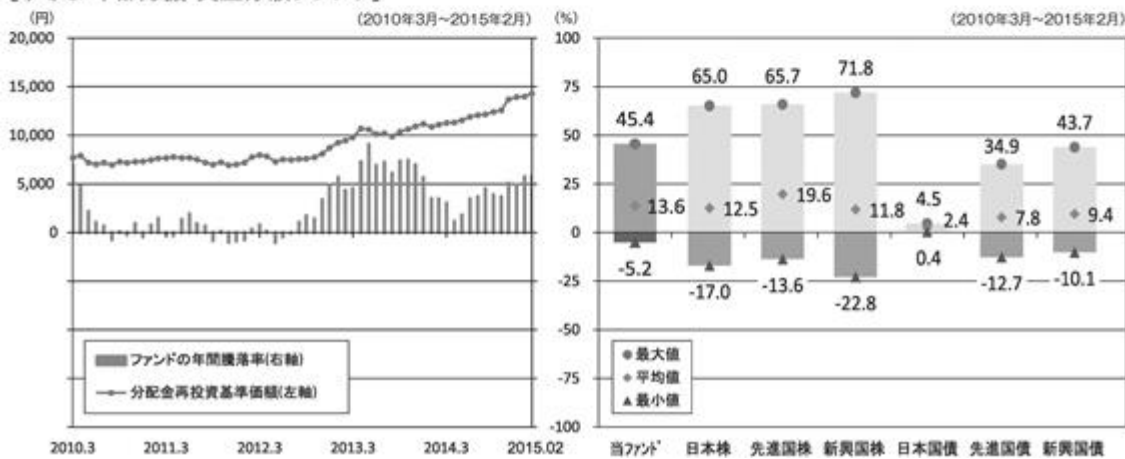
[りそな・多摩応援・資産分散ファンド]



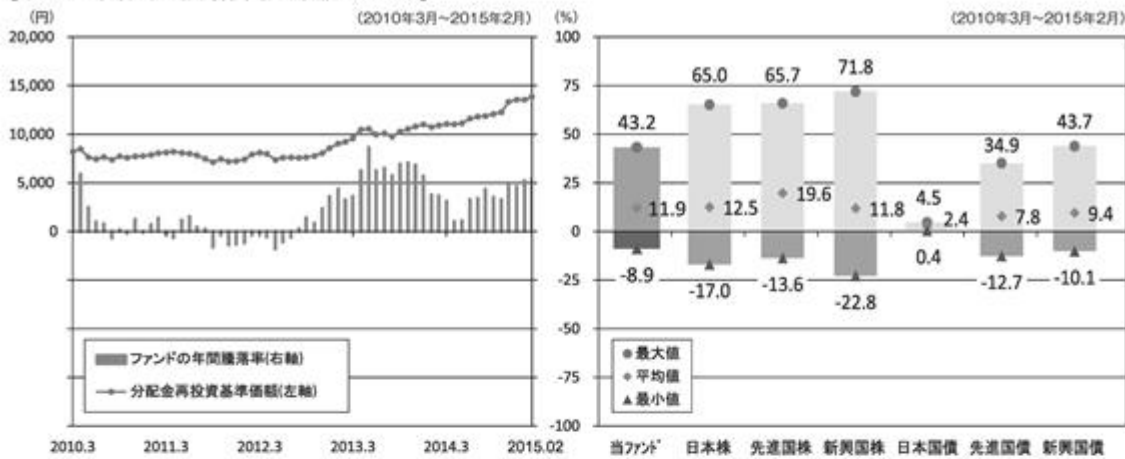
[りそな・神奈川応援・資産分散ファンド]



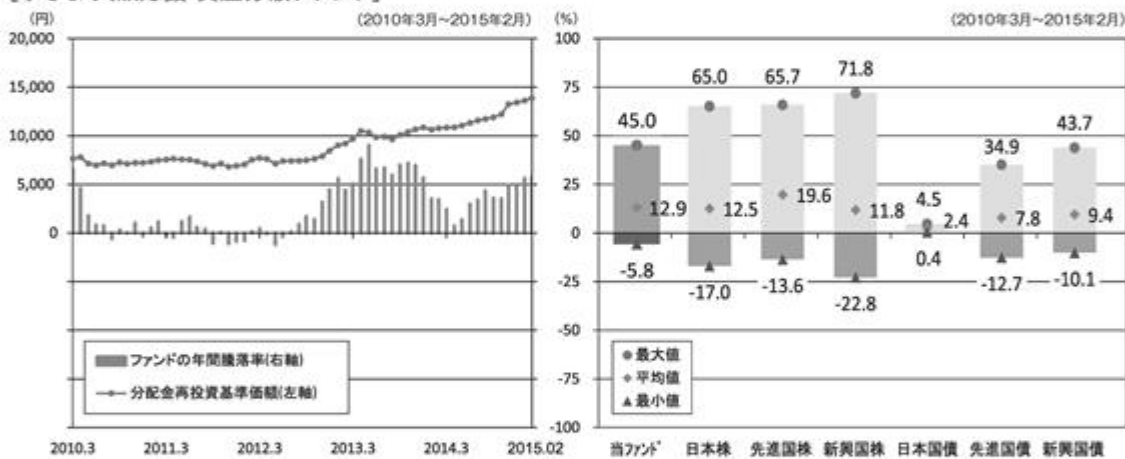
[りそな・中部応援・資産分散ファンド]



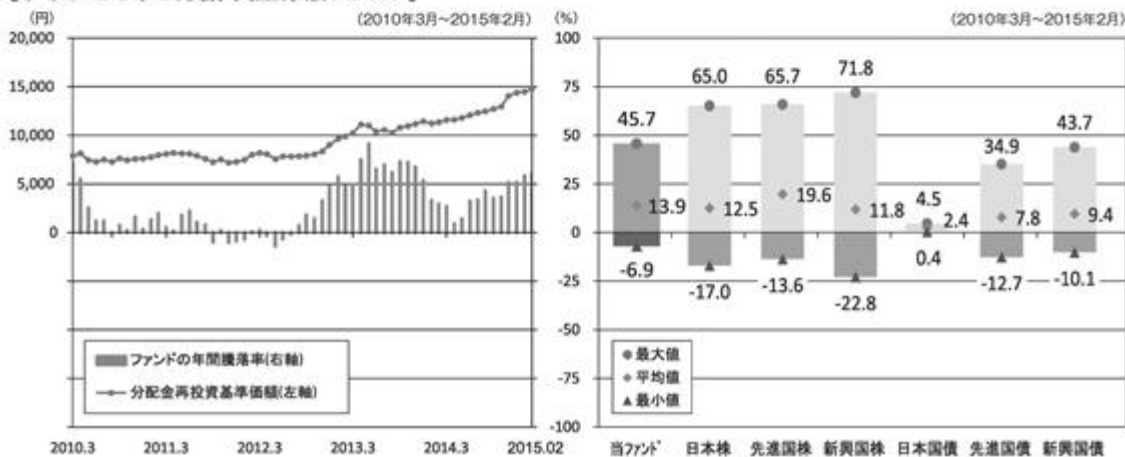
[りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド]



[りそな・大阪応援・資産分散ファンド]



[りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

< 訂正前 >

< 略 >

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

< 訂正後 >

< 略 >

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

< 略 >

< 略 >

2014年11月6日現在では2014年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2013年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

< りそな・東京応援・資産分散ファンド >

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行っています。	664,000
公益財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した(または重度障害を受けた)消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行っています。	664,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行っています。	500,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	263,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益財団法人東京都農林水産振興財団内・東京緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律(通称:緑の募金法)」に基づく募金活動で、森林整備等の推進を目的としています。	184,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラストみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	105,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益社団法人 愛知県緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを目的としています。	350,000
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	350,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
-----	--------	---------

特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	67,000
孟宗山保存会	京都を代表する祇園祭の山鉦の一つ、「孟宗山」の保存を目的とする地域団体です。	67,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
大阪府「大阪ハートフル基金」	障がい者の雇用に取り組む中小企業を支援しています。	226,000
大阪府「福祉基金」	府民の社会福祉活動の振興（ボランティア活動など府民が行なう自主的な地域福祉活動を支援する）を目的としています。	226,000
大阪府立病院機構 大阪府立母子保健 総合医療センター	大阪府域における周産期医療の専門的な基幹施設として、地域の医療機関では対応が困難な妊産婦や低出生体重児、新生児に対し、高度・専門医療を行なっています。	226,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（「虹の家」運営資金として）	震災遺児等へのケアを実践（奨学金支援等）するレインボーハウス（虹の家）の運営費へ寄付します。	54,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	54,000

（注）将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

<訂正後>

<略>

<略>

2014年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	585,000
公益財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	585,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	500,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	87,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人東京都農林水産振興財団内・東京緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（通称：緑の募金法）」に基づく募金活動で、森林整備等の推進を目的としています。	144,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
神奈川県「かながわトラストみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	90,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益社団法人愛知県緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを目的としています。	325,000
名古屋商工会議所（施設児童に対するクリスマスプレゼントとして）	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	325,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	65,000
孟宗山保存会	京都を代表する祇園祭の山鉾の一つ、「孟宗山」の保存を目的とする地域団体です。	65,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

大阪府「がん対策基金」	地域や職場等の身近なエリアでのがん検診の受診勧奨やがん予防に関する情報提供など受診率向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療を目指します。	198,000
大阪府「福祉基金」	府民の社会福祉活動の振興（ボランティア活動など府民が行なう自主的な地域福祉活動を支援する）を目的としています。	199,000
大阪府「御堂筋イルミネーション基金」	大阪のシンボルである御堂筋のイチョウをイルミネーションで装飾することにより、世界に類を見ない景観を創出し、美しい光のまちとして、国内外の人々を惹きつけ、賑わいを創りだし、大阪全体の活性化を図ることを目的としています。	198,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（「虹の家」運営資金として）	震災遺児等へのケアを実践（奨学金支援等）するレインボーハウス（虹の家）の運営費へ寄付します。	43,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	43,000

（注）将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

<略>

（ ）上記は、平成26年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

<略>

<訂正後>

<略>

（ ）上記は、平成27年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

<略>

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,982,963,384	99.00
内 日本	1,982,963,384	99.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	19,931,968	1.00
純資産総額	2,002,895,352	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年2月27日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	東京応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	550,836,743	1.1655 642,000,332	1.2091 666,016,705	33.25
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	393,554,095	1.6734 658,573,422	1.6794 660,934,747	33.00
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	348,405,084	1.9025 662,840,673	1.8829 656,011,932	32.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.00%
合計	99.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	2,647,781,293	2,652,379,413	0.5758	0.5768
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	2,773,191,692	2,777,113,306	0.7072	0.7082
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	2,653,440,309	2,656,964,890	0.7528	0.7538
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	2,538,003,327	2,541,193,092	0.7957	0.7967
平成26年2月末日	2,526,083,562	-	0.8000	-
3月末日	2,507,491,059	-	0.8063	-
4月末日	2,491,306,814	-	0.8100	-
5月末日	2,490,581,377	-	0.8209	-
6月末日	2,429,635,888	-	0.8358	-
7月末日	2,395,512,055	-	0.8510	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	2,332,649,666	2,335,444,562	0.8346	0.8356

8月末日	2,345,529,487	-	0.8545	-
9月末日	2,138,780,119	-	0.8697	-
10月末日	2,150,947,546	-	0.8873	-
11月末日	2,138,712,359	-	0.9595	-
12月末日	2,065,165,377	-	0.9696	-
平成27年1月末日	2,035,403,013	-	0.9765	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	2,020,483,198	2,022,533,757	0.9853	0.9863
2月末日	2,002,895,352	-	0.9947	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5
第12特定期間	4.5
第13特定期間	23.9
第14特定期間	7.3
第15特定期間	6.5
第16特定期間	5.6

第17特定期間	18.8
---------	------

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166
第12特定期間	10,607,004	589,179,906
第13特定期間	8,696,211	685,202,021
第14特定期間	6,533,731	403,566,153
第15特定期間	6,303,417	341,119,495
第16特定期間	4,294,068	399,162,970
第17特定期間	2,542,612	746,879,715

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

(参考) マザーファンド

東京応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年2月27日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	656,616,030	98.58
内 日本	656,616,030	98.58
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,426,833	1.42
純資産総額	666,042,863	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成27年2月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業 種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	43,400	707.10 30,688,140	777.70 33,752,180	5.07
2	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	17,500	1,823.50 31,911,250	1,901.00 33,267,500	4.99

3	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	8,800	3,651.00 32,128,800	3,772.00 33,193,600	4.98
4	キヤノン	日本	株式	電気機器	8,500	3,812.50 32,406,250	3,889.00 33,056,500	4.96
5	本田技研	日本	株式	輸送用機器	8,300	3,882.00 32,220,600	3,949.50 32,780,850	4.92
6	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	15,300	2,085.50 31,908,150	2,124.50 32,504,850	4.88
7	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	3,200	9,598.00 30,713,600	10,035.00 32,112,000	4.82
8	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	7,000	4,538.50 31,769,500	4,584.00 32,088,000	4.82
9	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	4,300	7,058.00 30,349,400	7,367.00 31,678,100	4.76
10	三井不動産	日本	株式	不動産業	9,000	3,300.00 29,700,000	3,286.50 29,578,500	4.44
11	日立	日本	株式	電気機器	36,000	782.10 28,155,600	818.00 29,448,000	4.42
12	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	7,100	4,039.00 28,676,900	4,061.00 28,833,100	4.33
13	楽天	日本	株式	サービス業	12,000	1,770.00 21,240,000	1,992.00 23,904,000	3.59
14	HOYA	日本	株式	精密機器	3,800	4,656.00 17,692,800	4,827.50 18,344,500	2.75
15	エーザイ	日本	株式	医薬品	2,700	6,150.00 16,605,000	6,242.00 16,853,400	2.53
16	住友不動産	日本	株式	不動産業	4,000	4,066.50 16,266,000	4,111.00 16,444,000	2.47
17	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	4,400	3,716.00 16,350,400	3,696.50 16,264,600	2.44
18	セコム	日本	株式	サービス業	2,100	7,031.00 14,765,100	7,447.00 15,638,700	2.35
19	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	21,000	646.10 13,568,100	671.60 14,103,600	2.12
20	損保ジャパン興亜HD	日本	株式	保険業	3,700	3,403.00 12,591,100	3,722.00 13,771,400	2.07
21	キリンHD	日本	株式	食料品	8,700	1,541.50 13,411,050	1,564.50 13,611,150	2.04
22	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	7,600	1,655.50 12,581,800	1,737.00 13,201,200	1.98
23	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	2,500	4,680.00 11,700,000	4,935.00 12,337,500	1.85
24	日本航空	日本	株式	空運業	3,300	3,725.00 12,292,500	3,680.00 12,144,000	1.82
25	IHI	日本	株式	機械	14,000	522.00 7,308,000	557.00 7,798,000	1.17
26	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	800	7,810.00 6,248,000	8,140.00 6,512,000	0.98
27	ドンキホーテホールディング	日本	株式	小売業	700	8,330.00 5,831,000	9,290.00 6,503,000	0.98

28	東武鉄道	日本	株式	陸運業	10,000	573.00 5,730,000	594.00 5,940,000	0.89
29	ファミリーマート	日本	株式	小売業	900	5,550.00 4,995,000	5,400.00 4,860,000	0.73
30	日本空港ビルデング	日本	株式	不動産業	800	5,350.00 4,280,000	5,860.00 4,688,000	0.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.58%
合計	98.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.17%
食料品	9.49%
化学	0.76%
医薬品	8.50%
ゴム製品	4.82%
機械	3.06%
電気機器	10.48%
輸送用機器	11.23%
精密機器	3.13%
その他製品	0.73%
陸運業	5.71%
空運業	1.82%
情報・通信業	11.49%
卸売業	1.06%
小売業	2.70%
銀行業	7.19%
保険業	2.07%
その他金融業	0.58%
不動産業	7.64%
サービス業	5.95%
合計	98.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況(平成27年2月27日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	35,549,211,540	93.73
内 ユーロ	8,804,117,570	23.21
内 ノルウェー	514,573,518	1.36
内 スウェーデン	1,035,092,670	2.73
内 デンマーク	972,625,027	2.56
内 イギリス	7,094,565,205	18.71
内 カナダ	4,340,918,778	11.45
内 アメリカ	9,352,331,870	24.66
内 オーストラリア	3,434,986,902	9.06
特殊債券	610,894,498	1.61
内 ノルウェー	84,362,167	0.22
内 カナダ	526,532,331	1.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,767,162,271	4.66
純資産総額	37,927,268,309	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	592,294,663	1.56
内 日本	592,294,663	1.56
為替予約取引(売建)	718,052,400	1.89
内 日本	718,052,400	1.89

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産(平成27年2月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	18,500,000	137.95 4,694,541,962	139.90 4,760,901,925	8.000000 2021/06/07	12.55
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	23,200,000	138.21 3,824,359,154	137.74 3,811,409,294	8.125000 2021/05/15	10.05
3	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	22,200,000	165.04 3,496,209,029	173.60 3,677,579,929	9.000000 2025/06/01	9.70
4	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	9,000,000	140.89 2,332,537,506	140.96 2,333,663,280	4.250000 2046/12/07	6.15
5	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	15,000,000	113.13 2,268,033,817	115.42 2,313,922,545	2.400000 2030/05/15	6.10

6	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	20,000,000	94.32 1,757,726,586	103.27 1,924,389,082	2.750000 2024/04/21	5.07
7	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	10,000,000	134.03 1,791,391,140	143.20 1,913,894,730	5.400000 2025/03/13	5.05
8	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	10,000,000	119.84 1,601,674,965	125.36 1,675,476,495	3.900000 2023/03/20	4.42
9	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	15,000,000	107.73 1,505,650,492	108.08 1,510,597,819	6.000000 2017/02/15	3.98
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	8,000,000	102.60 979,020,340	104.42 996,419,746	2.500000 2023/08/15	2.63
11	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	6,000,000	112.57 902,722,887	119.77 960,507,801	2.600000 2024/06/22	2.53
12	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	45,000,000	128.54 821,428,110	147.76 944,211,960	3.500000 2039/03/30	2.49
13	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	6,000,000	110.16 883,405,116	115.91 929,538,423	2.250000 2023/06/22	2.45
14	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	151.59 904,052,622	151.00 900,488,500	7.625000 2025/02/15	2.37
15	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	117.16 782,941,747	117.54 785,461,050	3.750000 2019/10/25	2.07
16	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	35,500,000	119.95 762,679,887	120.19 764,231,251	4.000000 2019/11/15	2.01
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	4,500,000	147.96 635,355,501	154.48 663,338,847	8.000000 2023/06/01	1.75
18	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	109.19 651,162,950	108.19 645,220,882	3.000000 2044/11/15	1.70
19	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	105.52 629,298,337	106.92 637,647,237	4.000000 2023/10/02	1.68
20	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	103.25 615,731,375	104.37 622,440,312	4.600000 2046/01/23	1.64
21	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	98.88 589,682,807	103.11 614,938,229	2.375000 2024/08/15	1.62
22	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,500,000	140.42 586,180,443	141.97 592,671,713	7.625000 2022/11/15	1.56
23	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	5,000,000	102.71 490,062,807	110.36 526,532,331	2.900000 2024/06/15	1.39
24	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	29,000,000	106.08 479,598,288	113.81 514,573,517	3.000000 2024/03/14	1.36
25	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,000,000	139.18 332,016,669	139.17 331,997,586	8.125000 2021/08/15	0.88
26	Austria Government Bond	ユーロ	国債証券	1,000,000	157.24 210,152,596	168.58 225,316,525	6.250000 2027/07/15	0.59
27	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	7,000,000	159.40 199,846,048	166.22 208,393,775	7.000000 2024/11/10	0.55
28	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,200,000	137.31 196,526,426	139.10 199,098,365	7.125000 2023/02/15	0.52
29	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	5,000,000	125.19 88,888,450	128.00 90,880,710	5.000000 2020/12/01	0.24
30	EUROPEAN INVESTMENT BANK	ノルウェー	特殊債券	5,000,000	104.87 81,747,724	108.22 84,362,167	3.000000 2020/02/04	0.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	93.73%
特殊債券	1.61%
合計	95.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	英ポンド買/円売 2015年3月	買建	3,220,218	595,200,000	592,294,663	1.56%
		豪ドル売/円買 2015年3月	売建	1,000,000	93,135,900	93,130,000	0.25%
		米ドル売/円買 2015年3月	売建	5,240,000	623,822,880	624,922,400	1.65%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

世界REITマザーファンド

(1) 投資状況（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	28,207,122,665	96.72
内 香港	861,066,404	2.95
内 シンガポール	1,994,121,909	6.84
内 イギリス	3,859,453,674	13.23
内 オランダ	791,790,716	2.71
内 ベルギー	168,634,117	0.58
内 フランス	3,040,203,235	10.42
内 ドイツ	297,353,950	1.02
内 スペイン	163,921,090	0.56
内 イタリア	177,139,936	0.61
内 カナダ	278,176,018	0.95
内 アメリカ	12,786,987,873	43.84
内 オーストラリア	3,788,273,743	12.99

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	957,133,533	3.28
純資産総額	29,164,256,198	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	25,226,554	0.09
内 日本	25,226,554	0.09
為替予約取引(売建)	297,275,156	1.02
内 日本	297,275,156	1.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産(平成27年2月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	146,770	8,439.42 1,238,664,345	9,164.70 1,345,104,017	4.61
2	WESTFIELD CORP	オーストラリア	投資証券	1,472,049	717.31 1,055,988,266	908.40 1,337,220,352	4.59
3	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	578,771	1,988.13 1,150,696,848	2,286.49 1,323,359,023	4.54
4	KLEPIERRE	フランス	投資証券	220,704	4,875.68 1,076,098,841	5,980.83 1,319,994,760	4.53
5	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	919,473	1,102.04 1,013,419,937	1,237.06 1,137,446,716	3.90
6	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	1,445,659	504.04 728,683,985	572.99 828,356,102	2.84
7	NOVION PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	3,545,130	194.72 690,326,503	229.19 812,537,415	2.79
8	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	22,179	27,792.51 616,410,246	34,809.14 772,031,972	2.65
9	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	47,749	13,017.48 621,572,571	14,999.39 716,206,121	2.46
10	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	アメリカ	投資証券	147,310	4,132.70 608,788,847	4,424.91 651,834,523	2.24
11	LINK REIT	香港	投資証券	850,314	721.32 613,350,195	762.84 648,660,334	2.22
12	DERWENT LONDON PLC	イギリス	投資証券	104,348	5,152.80 537,694,314	6,142.09 640,914,859	2.20
13	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	76,974	6,477.55 498,603,219	7,806.22 600,876,094	2.06
14	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	44,407	11,632.99 516,591,386	13,045.75 579,322,736	1.99

15	GECINA SA	フランス	投資証券	34,788	14,507.57 504,691,021	15,710.55 546,538,874	1.87
16	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	投資証券	58,736	7,836.15 460,276,310	9,072.86 532,904,028	1.83
17	WERELDHAVE NV	オランダ	投資証券	62,209	7,401.13 460,424,404	8,354.46 519,722,695	1.78
18	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証券	64,199	6,881.87 441,809,750	7,722.73 495,791,704	1.70
19	BIG YELLOW GROUP PLC	イギリス	投資証券	394,550	960.58 379,083,978	1,134.97 447,803,005	1.54
20	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール	投資証券	2,060,600	208.46 429,634,265	216.98 447,128,564	1.53
21	CUBESMART	アメリカ	投資証券	155,585	2,302.14 358,195,270	2,778.99 432,369,315	1.48
22	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	18,859	20,560.95 387,759,056	22,320.18 420,936,422	1.44
23	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	アメリカ	投資証券	201,147	1,744.80 350,979,169	2,069.33 416,240,427	1.43
24	SCENTRE GROUP	オーストラリア	投資証券	1,148,905	324.23 372,553,173	358.70 412,117,394	1.41
25	FONCIERE DES REGIONS	フランス	投資証券	32,175	10,196.55 328,078,671	12,482.91 401,637,629	1.38
26	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	アメリカ	投資証券	231,346	1,618.49 374,432,090	1,709.13 395,402,494	1.36
27	HOME PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	49,229	7,590.34 373,664,986	7,915.94 389,694,298	1.34
28	FORTUNE REIT	シンガポール	投資証券	2,809,520	113.53 318,989,506	136.42 383,276,404	1.31
29	KILROY REALTY CORP	アメリカ	投資証券	42,055	7,576.03 318,609,958	8,848.64 372,129,610	1.28
30	DOUGLAS EMMETT INC	アメリカ	投資証券	105,679	3,418.27 361,240,222	3,449.28 364,517,349	1.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.72%
合計	96.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
----	----	-----	-----------	----	----	----	----------

為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2015年3月	買建	211,526	25,237,801	25,226,554	0.09%
		豪ドル売/円買 2015年3月	売建	1,000,000	93,362,000	93,150,000	0.32%
		カナダ・ドル売/円買 2015年3月	売建	264,492	25,237,801	25,235,156	0.09%
		米ドル売/円買 2015年3月	売建	1,500,000	178,554,450	178,890,000	0.61%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成27年2月27日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,013,844,917	98.32
内 日本	1,013,844,917	98.32
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	17,341,750	1.68
純資産総額	1,031,186,667	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成27年2月27日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	295,895,935	1.1125 329,184,316	1.1496 340,161,966	32.99
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	201,414,696	1.6734 337,047,352	1.6794 338,255,840	32.80
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	178,143,880	1.9025 338,918,731	1.8829 335,427,111	32.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.32%
合計	98.32%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,592,148,861	1,594,813,934	0.5974	0.5984
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,686,676,779	1,688,989,577	0.7293	0.7303
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,526,713,945	1,528,676,436	0.7779	0.7789
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,340,856,809	1,342,509,779	0.8112	0.8122
平成26年2月末日	1,325,431,601	-	0.8182	-
3月末日	1,298,836,824	-	0.8264	-
4月末日	1,293,186,927	-	0.8292	-
5月末日	1,267,375,091	-	0.8391	-

6月末日	1,260,820,180	-	0.8617	-
7月末日	1,220,103,952	-	0.8693	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,169,610,581	1,170,980,786	0.8536	0.8546
8月末日	1,184,443,082	-	0.8747	-
9月末日	1,164,247,515	-	0.8848	-
10月末日	1,124,250,631	-	0.8954	-
11月末日	1,095,346,137	-	0.9611	-
12月末日	1,046,956,523	-	0.9771	-
平成27年1月末日	1,026,968,869	-	0.9861	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	1,035,766,878	1,036,804,630	0.9981	0.9991
2月末日	1,031,186,667	-	1.0064	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5
第12特定期間	4.0

第13特定期間	23.1
第14特定期間	7.5
第15特定期間	5.1
第16特定期間	6.0
第17特定期間	17.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376
第12特定期間	6,076,280	548,116,183
第13特定期間	5,614,391	357,888,828
第14特定期間	6,119,222	356,426,737
第15特定期間	3,357,226	312,878,138
第16特定期間	2,959,585	285,724,051
第17特定期間	3,164,159	335,617,187

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

(参考) マザーファンド

埼玉応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年2月27日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	336,911,650	99.04
内 日本	336,911,650	99.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,249,338	0.96
純資産総額	340,160,988	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成27年2月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	--------------	--------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	しまむら	日本	株式	小売業	1,500	10,380.00 15,570,000	11,590.00 17,385,000	5.11
2	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用機器	23,000	668.00 15,364,000	713.00 16,399,000	4.82
3	本田技研	日本	株式	輸送用機器	4,100	3,882.00 15,916,200	3,949.50 16,192,950	4.76
4	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	24,000	646.10 15,506,400	671.60 16,118,400	4.74
5	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用機器	4,800	3,405.00 16,344,000	3,330.00 15,984,000	4.70
6	西武ホールディングス	日本	株式	陸運業	5,200	2,897.00 15,064,400	3,050.00 15,860,000	4.66
7	島 忠	日本	株式	小売業	4,900	3,105.00 15,214,500	3,150.00 15,435,000	4.54
8	ヤオコー	日本	株式	小売業	1,900	8,100.00 15,390,000	8,040.00 15,276,000	4.49
9	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	1,700	7,810.00 13,277,000	8,140.00 13,838,000	4.07
10	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	3,200	4,060.00 12,992,000	4,320.00 13,824,000	4.06
11	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	4,900	2,026.00 9,927,400	2,142.00 10,495,800	3.09
12	サンケン電気	日本	株式	電気機器	12,000	898.00 10,776,000	860.00 10,320,000	3.03
13	ワコム	日本	株式	電気機器	16,000	626.00 10,016,000	624.00 9,984,000	2.94
14	キャノン電子	日本	株式	電気機器	4,000	2,297.00 9,188,000	2,283.00 9,132,000	2.68
15	ショーワ	日本	株式	輸送用機器	7,200	1,219.00 8,776,800	1,257.00 9,050,400	2.66
16	エンプラス	日本	株式	電気機器	1,700	4,355.00 7,403,500	5,100.00 8,670,000	2.55
17	ベルク	日本	株式	小売業	2,000	3,275.00 6,550,000	3,255.00 6,510,000	1.91
18	タムロン	日本	株式	精密機器	2,600	2,179.00 5,665,400	2,358.00 6,130,800	1.80
19	ハイデイ日高	日本	株式	小売業	1,920	3,083.33 5,920,000	3,050.00 5,856,000	1.72
20	ベルーナ	日本	株式	小売業	10,700	520.00 5,564,000	546.00 5,842,200	1.72
21	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	12,800	431.00 5,516,800	446.00 5,708,800	1.68
22	ツ ツミ	日本	株式	その他製品	1,900	2,646.00 5,027,400	2,675.00 5,082,500	1.49
23	コカ・コーライーストジャパン	日本	株式	食料品	2,300	2,007.00 4,616,100	2,106.00 4,843,800	1.42
24	ジーテクト	日本	株式	金属製品	4,100	1,041.00 4,268,100	1,095.00 4,489,500	1.32
25	アイチ コーポレーション	日本	株式	機械	7,500	592.00 4,440,000	590.00 4,425,000	1.30

26	ナガワ	日本	株式	サービス業	1,500	2,850.00 4,275,000	2,915.00 4,372,500	1.29
27	沖電気	日本	株式	電気機器	16,000	245.00 3,920,000	268.00 4,288,000	1.26
28	リンテック	日本	株式	その他製品	1,400	2,637.00 3,691,800	2,853.00 3,994,200	1.17
29	椿本チエイン	日本	株式	機械	4,000	968.00 3,872,000	964.00 3,856,000	1.13
30	東洋インキSCホールディング	日本	株式	化学	6,000	559.00 3,354,000	590.00 3,540,000	1.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.04%
合計	99.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.60%
繊維製品	0.21%
化学	2.41%
医薬品	4.07%
ゴム製品	0.75%
鉄鋼	0.38%
金属製品	1.88%
機械	3.90%
電気機器	15.51%
輸送用機器	19.87%
精密機器	3.10%
その他製品	2.83%
陸運業	6.15%
情報・通信業	0.26%
小売業	25.41%
銀行業	8.80%
不動産業	0.26%
サービス業	1.65%
合計	99.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	201,584,088	99.41
内 日本	201,584,088	99.41
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,192,194	0.59
純資産総額	202,776,282	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年2月27日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	多摩応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	48,287,789	1.3671 66,019,065	1.4374 69,408,867	34.23
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	35,248,377	1.9025 67,060,037	1.8829 66,369,169	32.73
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	39,184,264	1.6734 65,570,947	1.6794 65,806,052	32.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.41%
合計	99.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	388,208,295	388,870,035	0.5866	0.5876
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	391,492,519	392,032,161	0.7255	0.7265
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	369,115,233	369,587,035	0.7824	0.7834
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	316,417,015	316,786,486	0.8564	0.8574

平成26年2月末日	321,250,822	-	0.8669	-
3月末日	317,240,367	-	0.8696	-
4月末日	311,670,512	-	0.8668	-
5月末日	318,002,473	-	0.8868	-
6月末日	297,227,561	-	0.9137	-
7月末日	295,312,856	-	0.9314	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	286,979,260	287,295,327	0.9080	0.9090
8月末日	291,800,371	-	0.9301	-
9月末日	280,948,810	-	0.9468	-
10月末日	280,010,238	-	0.9606	-
11月末日	285,025,417	-	1.0430	-
12月末日	202,973,817	-	1.0320	-
平成27年1月末日	201,067,939	-	1.0263	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	200,478,038	200,672,981	1.0284	1.0294
2月末日	202,776,282	-	1.0430	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0460

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0

第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4
第12特定期間	3.6
第13特定期間	24.7
第14特定期間	8.7
第15特定期間	10.2
第16特定期間	6.7
第17特定期間	18.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585
第11特定期間	3,621,536	81,874,449
第12特定期間	2,571,780	113,234,193
第13特定期間	1,984,456	124,082,510
第14特定期間	1,346,940	69,187,172
第15特定期間	903,980	103,235,079
第16特定期間	6,494,709	59,898,972
第17特定期間	4,977,774	126,101,485

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

(参考) マザーファンド

多摩応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年2月27日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	67,883,900	97.80
内 日本	67,883,900	97.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,525,822	2.20
純資産総額	69,409,722	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成27年2月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	キューピー	日本	株式	食料品	1,300	2,750.00 3,575,000	2,849.00 3,703,700	5.34
2	サンドラッグ	日本	株式	小売業	600	5,760.00 3,456,000	5,880.00 3,528,000	5.08
3	すかいらーく	日本	株式	小売業	2,400	1,257.00 3,016,800	1,450.00 3,480,000	5.01
4	飯田GHD	日本	株式	不動産業	2,100	1,639.00 3,441,900	1,657.00 3,479,700	5.01
5	東京精密	日本	株式	精密機器	1,300	2,467.00 3,207,100	2,666.00 3,465,800	4.99
6	日野自動車	日本	株式	輸送用機器	1,900	1,662.00 3,157,800	1,822.00 3,461,800	4.99
7	横河電機	日本	株式	電気機器	2,400	1,262.00 3,028,800	1,268.00 3,043,200	4.38
8	京王電鉄	日本	株式	陸運業	3,000	985.00 2,955,000	994.00 2,982,000	4.30
9	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	3,200	869.00 2,780,800	907.00 2,902,400	4.18
10	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	900	3,130.00 2,817,000	3,105.00 2,794,500	4.03
11	いなげや	日本	株式	小売業	1,800	1,486.00 2,674,800	1,457.00 2,622,600	3.78
12	ミツミ電機	日本	株式	電気機器	2,900	829.00 2,404,100	899.00 2,607,100	3.76
13	日本マイクロニクス	日本	株式	電気機器	700	2,741.00 1,918,700	3,455.00 2,418,500	3.48
14	やまびこ	日本	株式	機械	400	5,450.00 2,180,000	5,160.00 2,064,000	2.97
15	フォスタ - 電機	日本	株式	電気機器	700	2,277.00 1,593,900	2,867.00 2,006,900	2.89
16	タチエス	日本	株式	輸送用機器	1,200	1,530.00 1,836,000	1,657.00 1,988,400	2.86
17	日本電子	日本	株式	電気機器	3,000	517.00 1,551,000	554.00 1,662,000	2.39
18	松屋フーズ	日本	株式	小売業	600	2,450.00 1,470,000	2,500.00 1,500,000	2.16
19	よみうりランド	日本	株式	サービス業	3,000	455.00 1,365,000	478.00 1,434,000	2.07
20	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	1,100	1,120.00 1,232,000	1,130.00 1,243,000	1.79
21	わらべや日洋	日本	株式	食料品	600	1,964.00 1,178,400	1,982.00 1,189,200	1.71
22	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	800	1,278.00 1,022,400	1,428.00 1,142,400	1.65
23	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	1,500	671.00 1,006,500	708.00 1,062,000	1.53

24	国際計測器	日本	株式	精密機器	500	1,858.00 929,000	1,874.00 937,000	1.35
25	魚力	日本	株式	小売業	500	1,606.00 803,000	1,738.00 869,000	1.25
26	シダックス	日本	株式	サービス業	1,400	547.00 765,800	566.00 792,400	1.14
27	菊池製作所	日本	株式	金属製品	400	1,807.00 722,800	1,945.00 778,000	1.12
28	グロープライド	日本	株式	その他製品	4,000	168.00 672,000	179.00 716,000	1.03
29	T B K	日本	株式	輸送用機器	1,000	615.00 615,000	659.00 659,000	0.95
30	OLYMPICグループ	日本	株式	小売業	800	822.00 657,600	819.00 655,200	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.80%
合計	97.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	7.05%
ガラス・土石製品	0.23%
金属製品	1.60%
機械	3.26%
電気機器	21.58%
輸送用機器	14.62%
精密機器	10.52%
その他製品	1.03%
陸運業	4.74%
倉庫・運輸関連業	0.79%
情報・通信業	1.74%
小売業	21.42%
不動産業	5.15%
サービス業	4.07%
合計	97.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	163,990,204	98.96
内 日本	163,990,204	98.96
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,719,208	1.04
純資産総額	165,709,412	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年2月27日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	47,489,972	1.1368 53,991,349	1.1944 56,722,022	34.23
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	28,553,089	1.9025 54,322,251	1.8829 53,762,611	32.44
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	31,859,933	1.6734 53,314,411	1.6794 53,505,571	32.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.96%
合計	98.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	226,004,225	226,382,319	0.5977	0.5987
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	227,148,285	227,462,658	0.7225	0.7235
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	209,028,989	209,300,311	0.7704	0.7714
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	205,200,711	205,451,144	0.8194	0.8204

平成26年2月末日	206,705,814	-	0.8286	-
3月末日	204,681,841	-	0.8374	-
4月末日	192,358,486	-	0.8400	-
5月末日	184,895,717	-	0.8480	-
6月末日	186,591,160	-	0.8684	-
7月末日	181,088,497	-	0.8852	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	176,550,115	176,753,492	0.8681	0.8691
8月末日	172,121,988	-	0.8899	-
9月末日	168,596,371	-	0.9013	-
10月末日	165,873,760	-	0.9080	-
11月末日	169,342,306	-	0.9710	-
12月末日	165,330,114	-	0.9858	-
平成27年1月末日	164,168,785	-	0.9905	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	165,365,774	165,530,985	1.0009	1.0019
2月末日	165,709,412	-	1.0149	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2

第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7
第12特定期間	4.2
第13特定期間	21.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	7.1
第16特定期間	6.7
第17特定期間	16.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925
第12特定期間	850,191	51,338,626
第13特定期間	1,362,415	65,083,061
第14特定期間	1,748,242	44,798,942
第15特定期間	334,820	21,224,417
第16特定期間	298,134	47,354,106
第17特定期間	155,058	38,321,085

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

(参考) マザーファンド

神奈川応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年2月27日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	56,590,800	99.77
内 日本	56,590,800	99.77
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	130,425	0.23
純資産総額	56,721,225	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成27年2月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	横浜銀行	日本	株式	銀行業	4,000	690.50 2,762,000	741.40 2,965,600	5.23
2	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	2,300	1,136.00 2,612,800	1,264.00 2,907,200	5.13
3	富士通	日本	株式	電気機器	4,000	726.80 2,907,200	720.90 2,883,600	5.08
4	富士電機	日本	株式	電気機器	5,000	531.00 2,655,000	576.00 2,880,000	5.08
5	アマダ	日本	株式	機械	2,400	1,047.00 2,512,800	1,131.00 2,714,400	4.79
6	日揮	日本	株式	建設業	1,000	2,445.50 2,445,500	2,454.00 2,454,000	4.33
7	日本発条	日本	株式	金属製品	1,900	1,189.00 2,259,100	1,243.00 2,361,700	4.16
8	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	4,000	543.00 2,172,000	588.00 2,352,000	4.15
9	千代田化工建	日本	株式	建設業	2,000	963.00 1,926,000	971.00 1,942,000	3.42
10	日産車体	日本	株式	輸送用機器	1,200	1,472.00 1,766,400	1,583.00 1,899,600	3.35
11	東京応化工業	日本	株式	化学	400	3,915.00 1,566,000	4,185.00 1,674,000	2.95
12	ニフコ	日本	株式	化学	400	3,945.00 1,578,000	4,110.00 1,644,000	2.90
13	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機器	1,000	1,219.00 1,219,000	1,330.00 1,330,000	2.34
14	OBARA GROUP	日本	株式	電気機器	200	6,210.00 1,242,000	6,590.00 1,318,000	2.32
15	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	700	1,804.00 1,262,800	1,765.00 1,235,500	2.18
16	コーエーテクモHD	日本	株式	情報・通信業	700	1,596.00 1,117,200	1,695.00 1,186,500	2.09
17	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	700	1,489.00 1,042,300	1,476.00 1,033,200	1.82
18	コロワイド	日本	株式	小売業	600	1,562.00 937,200	1,620.00 972,000	1.71
19	アンリツ	日本	株式	電気機器	1,100	821.00 903,100	853.00 938,300	1.65
20	ユニプレス	日本	株式	輸送用機器	400	2,107.00 842,800	2,267.00 906,800	1.60
21	ファンケル	日本	株式	化学	500	1,673.00 836,500	1,726.00 863,000	1.52
22	アマノ	日本	株式	機械	600	1,330.00 798,000	1,438.00 862,800	1.52
23	イリソ電子工業	日本	株式	電気機器	100	6,690.00 669,000	8,360.00 836,000	1.47

24	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	200	4,140.00 828,000	4,125.00 825,000	1.45
25	アイダエンジニア	日本	株式	機械	600	1,302.00 781,200	1,307.00 784,200	1.38
26	岡村製作所	日本	株式	その他製品	900	844.00 759,600	867.00 780,300	1.38
27	サカタのタネ	日本	株式	水産・農林業	400	1,903.00 761,200	1,928.00 771,200	1.36
28	富士ソフト	日本	株式	情報・通信業	300	2,483.00 744,900	2,570.00 771,000	1.36
29	ココカラファイン	日本	株式	小売業	200	3,190.00 638,000	3,400.00 680,000	1.20
30	オイレス工業	日本	株式	機械	300	2,107.00 632,100	2,096.00 628,800	1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.77%
合計	99.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.36%
建設業	10.60%
食料品	0.69%
繊維製品	0.20%
化学	7.37%
石油・石炭製品	0.28%
ガラス・土石製品	0.26%
鉄鋼	0.20%
金属製品	5.10%
機械	11.36%
電気機器	21.13%
輸送用機器	12.85%
その他製品	1.38%
陸運業	6.20%
倉庫・運輸関連業	0.91%
情報・通信業	4.55%
卸売業	1.87%
小売業	7.72%
銀行業	5.23%
サービス業	0.51%
合計	99.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,209,485,635	98.55
内 日本	1,209,485,635	98.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	17,851,063	1.45
純資産総額	1,227,336,698	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年2月27日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	中部応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	290,199,569	1.3442 390,086,352	1.4246 413,418,305	33.68
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	238,367,618	1.6734 398,884,371	1.6794 400,314,577	32.62
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	210,182,566	1.9025 399,872,331	1.8829 395,752,753	32.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

親投資信託受益証券	98.55%
合計	98.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,340,017,163	1,342,357,147	0.5727	0.5737
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,478,135,118	1,480,210,552	0.7122	0.7132

第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,400,894,352	1,402,737,207	0.7602	0.7612
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,377,160,342	1,378,862,747	0.8089	0.8099
平成26年2月末日	1,387,195,955	-	0.8213	-
3月末日	1,387,131,754	-	0.8330	-
4月末日	1,377,341,571	-	0.8356	-
5月末日	1,371,050,332	-	0.8515	-
6月末日	1,342,440,845	-	0.8756	-
7月末日	1,322,197,175	-	0.8882	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,293,902,009	1,295,380,794	0.8750	0.8760
8月末日	1,307,128,254	-	0.8926	-
9月末日	1,300,516,601	-	0.9101	-
10月末日	1,291,684,434	-	0.9223	-
11月末日	1,294,591,139	-	1.0026	-
12月末日	1,256,508,100	-	1.0197	-
平成27年1月末日	1,248,267,765	-	1.0226	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	1,238,363,707	1,239,569,643	1.0269	1.0279
2月末日	1,227,336,698	-	1.0446	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4

第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4
第12特定期間	2.6
第13特定期間	25.4
第14特定期間	7.6
第15特定期間	7.2
第16特定期間	8.9
第17特定期間	18.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242
第12特定期間	6,946,848	283,956,144
第13特定期間	5,409,797	269,959,633
第14特定期間	4,103,596	236,682,263
第15特定期間	3,719,618	144,169,796
第16特定期間	2,864,515	226,484,658
第17特定期間	2,011,624	274,860,273

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

(参考) マザーファンド
中部応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	411,263,200	99.48
内 日本	411,263,200	99.48
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,167,617	0.52
純資産総額	413,430,817	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年2月27日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業 種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	3,100	6,420.00 19,902,000	6,750.00 20,925,000	5.06
2	ファナック	日本	株式	電気機器	900	21,650.00 19,485,000	22,945.00 20,650,500	4.99
3	スズキ	日本	株式	輸送用機器	5,400	3,557.00 19,207,800	3,780.00 20,412,000	4.94
4	デンソー	日本	株式	輸送用機器	3,600	5,492.00 19,771,200	5,618.00 20,224,800	4.89
5	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	2,500	7,808.00 19,520,000	8,063.00 20,157,500	4.88
6	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	900	20,660.00 18,594,000	22,250.00 20,025,000	4.84
7	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	4,000	4,290.00 17,160,000	4,405.00 17,620,000	4.26
8	豊田通商	日本	株式	卸売業	4,800	2,947.00 14,145,600	3,315.00 15,912,000	3.85
9	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	4,800	2,581.00 12,388,800	2,972.00 14,265,600	3.45
10	セイコーエプソン	日本	株式	電気機器	2,700	4,175.00 11,272,500	4,395.00 11,866,500	2.87
11	静岡銀行	日本	株式	銀行業	9,000	1,158.00 10,422,000	1,226.00 11,034,000	2.67
12	マキタ	日本	株式	機械	1,900	5,510.00 10,469,000	5,690.00 10,811,000	2.61
13	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	3,000	3,320.00 9,960,000	3,390.00 10,170,000	2.46
14	日本碍子	日本	株式	ガラス・土石製品	4,000	2,156.00 8,624,000	2,331.00 9,324,000	2.26
15	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	4,300	2,027.00 8,716,100	2,114.00 9,090,200	2.20
16	ミネベア	日本	株式	電気機器	5,000	1,670.00 8,350,000	1,806.00 9,030,000	2.18
17	ジェイテクト	日本	株式	機械	4,700	1,756.00 8,253,200	1,875.00 8,812,500	2.13
18	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	3,500	2,323.00 8,130,500	2,514.00 8,799,000	2.13
19	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	3,800	1,928.00 7,326,400	2,016.00 7,660,800	1.85
20	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	1,100	6,300.00 6,930,000	6,660.00 7,326,000	1.77
21	ホシザキ電機	日本	株式	機械	1,000	6,300.00 6,300,000	7,090.00 7,090,000	1.71

22	八十二銀行	日本	株式	銀行業	7,000	832.00 5,824,000	895.00 6,265,000	1.52
23	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	12,000	475.00 5,700,000	506.00 6,072,000	1.47
24	リンナイ	日本	株式	金属製品	700	8,480.00 5,936,000	8,420.00 5,894,000	1.43
25	ヤマハ	日本	株式	その他製品	2,700	1,796.00 4,849,200	2,026.00 5,470,200	1.32
26	スギホールディングス	日本	株式	小売業	900	5,680.00 5,112,000	5,800.00 5,220,000	1.26
27	スズケン	日本	株式	卸売業	1,300	3,640.00 4,732,000	3,775.00 4,907,500	1.19
28	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	1,800	2,526.00 4,546,800	2,644.00 4,759,200	1.15
29	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	7,000	650.00 4,550,000	673.00 4,711,000	1.14
30	セイノーホールディングス	日本	株式	陸運業	3,000	1,261.00 3,783,000	1,362.00 4,086,000	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.48%
合計	99.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	0.61%
パルプ・紙	0.40%
化学	0.61%
医薬品	0.66%
ゴム製品	0.35%
ガラス・土石製品	4.72%
鉄鋼	1.22%
金属製品	1.43%
機械	8.92%
電気機器	15.72%
輸送用機器	31.66%
精密機器	0.69%
その他製品	1.32%
電気・ガス業	1.14%
陸運業	7.60%
卸売業	5.75%
小売業	3.89%
銀行業	8.94%
サービス業	3.84%
合計	99.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	203,997,730	98.63
内 日本	203,997,730	98.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,831,420	1.37
純資産総額	206,829,150	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年2月27日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	55,310,277	1.2112 66,997,338	1.2777 70,669,940	34.17
2 ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	39,884,407	1.6734 66,742,566	1.6794 66,981,873	32.39
3 世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	35,236,028	1.9024 67,036,543	1.8829 66,345,917	32.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.63%
合計	98.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	273,801,527	274,267,263	0.5879	0.5889

第13特定期間末 (平成25年2月13日)	297,028,043	297,449,533	0.7047	0.7057
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	270,298,956	270,653,424	0.7625	0.7635
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	270,503,588	270,836,000	0.8138	0.8148
平成26年2月末日	271,452,578	-	0.8246	-
3月末日	269,127,697	-	0.8355	-
4月末日	264,969,854	-	0.8309	-
5月末日	259,012,659	-	0.8388	-
6月末日	267,636,850	-	0.8729	-
7月末日	260,251,862	-	0.8874	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	253,372,707	253,664,498	0.8683	0.8693
8月末日	250,354,350	-	0.8911	-
9月末日	238,990,611	-	0.9061	-
10月末日	242,164,425	-	0.9184	-
11月末日	207,632,781	-	0.9983	-
12月末日	207,051,313	-	1.0137	-
平成27年1月末日	204,048,857	-	1.0123	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	204,199,243	204,399,668	1.0188	1.0198
2月末日	206,829,150	-	1.0344	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7

第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1
第12特定期間	0.7
第13特定期間	20.9
第14特定期間	9.1
第15特定期間	7.5
第16特定期間	7.4
第17特定期間	18.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892
第11特定期間	4,370,343	164,118,668
第12特定期間	2,591,236	55,610,922
第13特定期間	2,518,992	46,764,639
第14特定期間	964,006	67,986,581
第15特定期間	502,459	22,558,845
第16特定期間	441,104	41,061,634
第17特定期間	217,374	91,583,151

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

(参考) マザーファンド

京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況(平成27年2月27日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	70,521,900	99.79
内 日本	70,521,900	99.79
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	146,001	0.21

純資産総額	70,667,901	100.00
-------	------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成27年2月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本新薬	日本	株式	医薬品	1,000	3,895.00 3,895,000	4,020.00 4,020,000	5.69
2	島津製作所	日本	株式	精密機器	3,000	1,197.00 3,591,000	1,292.00 3,876,000	5.48
3	京セラ	日本	株式	電気機器	600	5,687.00 3,412,200	6,041.00 3,624,600	5.13
4	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	6,000	563.00 3,378,000	598.00 3,588,000	5.08
5	京都銀行	日本	株式	銀行業	3,000	1,063.00 3,189,000	1,171.00 3,513,000	4.97
6	日本電産	日本	株式	電気機器	400	8,268.00 3,307,200	8,072.00 3,228,800	4.57
7	オムロン	日本	株式	電気機器	600	4,930.00 2,958,000	5,280.00 3,168,000	4.48
8	ローム	日本	株式	電気機器	400	7,300.00 2,920,000	7,710.00 3,084,000	4.36
9	村田製作所	日本	株式	電気機器	200	12,640.00 2,528,000	14,745.00 2,949,000	4.17
10	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	4,000	698.00 2,792,000	715.00 2,860,000	4.05
11	ジーエス・ユアサコーポ	日本	株式	電気機器	5,000	507.00 2,535,000	540.00 2,700,000	3.82
12	堀場製作所	日本	株式	電気機器	600	4,080.00 2,448,000	4,370.00 2,622,000	3.71
13	任天堂	日本	株式	その他製品	200	11,740.00 2,348,000	12,780.00 2,556,000	3.62
14	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製品	2,000	1,236.00 2,472,000	1,272.00 2,544,000	3.60
15	SCREENホールディングス	日本	株式	電気機器	3,000	774.00 2,322,000	819.00 2,457,000	3.48
16	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	2,900	797.00 2,311,300	826.00 2,395,400	3.39
17	タカラバイオ	日本	株式	化学	1,600	1,363.00 2,180,800	1,415.00 2,264,000	3.20
18	平和堂	日本	株式	小売業	800	2,510.00 2,008,000	2,606.00 2,084,800	2.95
19	三洋化成	日本	株式	化学	2,000	895.00 1,790,000	950.00 1,900,000	2.69
20	フジテック	日本	株式	機械	1,300	1,177.00 1,530,100	1,208.00 1,570,400	2.22

21	日本写真印刷	日本	株式	その他製品	600	2,120.00 1,272,000	2,551.00 1,530,600	2.17
22	玉将フードサービス	日本	株式	小売業	300	4,440.00 1,332,000	4,460.00 1,338,000	1.89
23	ニチコン	日本	株式	電気機器	1,000	1,003.00 1,003,000	1,092.00 1,092,000	1.55
24	グンゼ	日本	株式	繊維製品	3,000	310.00 930,000	326.00 978,000	1.38
25	ニチュ三菱フォークリフト	日本	株式	輸送用機器	1,000	670.00 670,000	698.00 698,000	0.99
26	日新電機	日本	株式	電気機器	1,000	708.00 708,000	678.00 678,000	0.96
27	サンコー	日本	株式	金属製品	1,000	662.00 662,000	666.00 666,000	0.94
28	上原成商事	日本	株式	卸売業	1,000	464.00 464,000	462.00 462,000	0.65
29	ユーシン精機	日本	株式	機械	200	2,209.00 441,800	2,244.00 448,800	0.64
30	オプテックス	日本	株式	電気機器	200	1,912.00 382,400	2,178.00 435,600	0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.79%
合計	99.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	3.39%
繊維製品	5.61%
化学	7.23%
医薬品	5.69%
ガラス・土石製品	5.08%
金属製品	1.63%
機械	3.40%
電気機器	37.92%
輸送用機器	0.99%
精密機器	5.89%
その他製品	5.78%
倉庫・運輸関連業	0.42%
情報・通信業	0.56%
卸売業	1.25%
小売業	5.33%
銀行業	9.02%
サービス業	0.60%
合計	99.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,069,778,756	99.06
内 日本	1,069,778,756	99.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,099,729	0.94
純資産総額	1,079,878,485	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年2月27日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 大阪応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	272,723,167	1.2644 344,831,174	1.3285 362,312,727	33.55
2 ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	212,771,175	1.6733 356,051,284	1.6794 357,327,911	33.09
3 世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	185,956,832	1.9025 353,782,899	1.8829 350,138,118	32.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.06%
合計	99.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,317,073,215	1,319,397,294	0.5667	0.5677

第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,466,844,238	1,468,949,301	0.6968	0.6978
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,352,058,592	1,353,873,551	0.7450	0.7460
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,275,410,505	1,277,022,472	0.7912	0.7922
平成26年2月末日	1,288,876,112	-	0.8026	-
3月末日	1,268,417,939	-	0.8058	-
4月末日	1,248,014,900	-	0.8070	-
5月末日	1,224,638,902	-	0.8186	-
6月末日	1,224,495,848	-	0.8380	-
7月末日	1,219,943,835	-	0.8560	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,183,153,647	1,184,555,288	0.8441	0.8451
8月末日	1,202,528,657	-	0.8660	-
9月末日	1,162,496,405	-	0.8779	-
10月末日	1,173,523,206	-	0.8995	-
11月末日	1,161,306,381	-	0.9753	-
12月末日	1,132,108,770	-	0.9874	-
平成27年1月末日	1,112,035,371	-	1.0000	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	1,108,491,866	1,109,595,309	1.0046	1.0056
2月末日	1,079,878,485	-	1.0185	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.4

第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4
第12特定期間	3.5
第13特定期間	24.0
第14特定期間	7.8
第15特定期間	7.0
第16特定期間	7.4
第17特定期間	19.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734
第12特定期間	4,282,473	409,397,956
第13特定期間	3,325,269	222,341,234
第14特定期間	2,084,362	292,187,434
第15特定期間	1,706,338	204,698,439
第16特定期間	1,501,672	211,827,764
第17特定期間	956,727	299,155,190

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) マザーファンド

大阪応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	361,153,850	99.68
内 日本	361,153,850	99.68
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,171,142	0.32

純資産総額	362,324,992	100.00
-------	-------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年2月27日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	キーエンス	日本	株式	電気機器	300	57,810.00 17,343,000	61,100.00 18,330,000	5.06
2	パナソニック	日本	株式	電気機器	12,200	1,381.50 16,854,300	1,495.00 18,239,000	5.03
3	ダイキン工業	日本	株式	機械	2,300	7,698.00 17,705,400	7,797.00 17,933,100	4.95
4	武田薬品	日本	株式	医薬品	2,900	6,063.00 17,582,700	6,123.00 17,756,700	4.90
5	伊藤忠	日本	株式	卸売業	13,200	1,276.00 16,843,200	1,340.00 17,688,000	4.88
6	クボタ	日本	株式	機械	9,000	1,838.00 16,542,000	1,944.50 17,500,500	4.83
7	シマノ	日本	株式	輸送用機器	800	16,550.00 13,240,000	18,000.00 14,400,000	3.97
8	大和ハウス	日本	株式	建設業	5,400	2,252.00 12,160,800	2,352.50 12,703,500	3.51
9	小野薬品	日本	株式	医薬品	1,000	11,340.00 11,340,000	11,900.00 11,900,000	3.28
10	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	1,600	6,435.00 10,296,000	6,816.00 10,905,600	3.01
11	日東電工	日本	株式	化学	1,400	7,518.00 10,525,200	7,580.00 10,612,000	2.93
12	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	2,900	3,295.00 9,555,500	3,515.00 10,193,500	2.81
13	住友電工	日本	株式	非鉄金属	6,500	1,468.00 9,542,000	1,551.00 10,081,500	2.78
14	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	4,600	1,950.00 8,970,000	2,014.00 9,264,400	2.56
15	積水ハウス	日本	株式	建設業	5,700	1,547.50 8,820,750	1,612.50 9,191,250	2.54
16	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	17,000	469.50 7,981,500	493.40 8,387,800	2.31
17	日本ペイントHOLD	日本	株式	化学	2,000	3,700.00 7,400,000	4,150.00 8,300,000	2.29
18	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	10,000	710.00 7,100,000	757.00 7,570,000	2.09
19	近畿日本鉄道	日本	株式	陸運業	16,000	429.00 6,864,000	464.00 7,424,000	2.05
20	積水化学	日本	株式	化学	4,000	1,411.00 5,644,000	1,535.00 6,140,000	1.69

21	ダイハツ	日本	株式	輸送用機器	3,500	1,663.00 5,820,500	1,712.00 5,992,000	1.65
22	日清食品HD	日本	株式	食料品	1,000	5,760.00 5,760,000	5,930.00 5,930,000	1.64
23	参天製薬	日本	株式	医薬品	700	7,460.00 5,222,000	8,010.00 5,607,000	1.55
24	日本ハム	日本	株式	食料品	2,000	2,687.00 5,374,000	2,723.00 5,446,000	1.50
25	ジェイテクト	日本	株式	機械	2,800	1,756.00 4,916,800	1,875.00 5,250,000	1.45
26	ダイセル	日本	株式	化学	3,000	1,543.00 4,629,000	1,552.00 4,656,000	1.29
27	関西ペイント	日本	株式	化学	2,000	1,977.00 3,954,000	2,154.00 4,308,000	1.19
28	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	3,300	1,255.00 4,141,500	1,305.00 4,306,500	1.19
29	エア・ウォーター	日本	株式	化学	2,000	2,028.00 4,056,000	2,093.00 4,186,000	1.16
30	京阪電鉄	日本	株式	陸運業	5,000	706.00 3,530,000	753.00 3,765,000	1.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.68%
合計	99.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	7.41%
食料品	4.88%
繊維製品	1.22%
パルプ・紙	0.30%
化学	13.05%
医薬品	17.32%
ゴム製品	0.75%
鉄鋼	0.86%
非鉄金属	2.78%
機械	12.41%
電気機器	10.32%
輸送用機器	5.94%
精密機器	0.44%
その他製品	0.79%
電気・ガス業	2.31%
陸運業	8.92%
倉庫・運輸関連業	0.38%
情報・通信業	0.35%
卸売業	6.31%
小売業	1.56%
銀行業	0.31%

不動産業	0.31%
サービス業	0.77%
合計	99.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年2月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	163,998,779	98.21
内 日本	163,998,779	98.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,985,674	1.79
純資産総額	166,984,453	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年2月27日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	兵庫応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	36,394,187	1.5048 54,769,612	1.5937 58,001,415	34.73

2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	28,456,396	1.9025 54,138,294	1.8829 53,580,548	32.09
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	31,211,633	1.6734 52,229,546	1.6794 52,416,816	31.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.21%
合計	98.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801

第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	237,712,663	238,114,577	0.5915	0.5925
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	249,241,318	249,581,471	0.7327	0.7337
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	217,927,011	218,205,786	0.7817	0.7827
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	185,601,133	185,826,025	0.8253	0.8263
平成26年2月末日	185,586,410	-	0.8347	-
3月末日	186,667,506	-	0.8509	-
4月末日	180,741,175	-	0.8519	-
5月末日	175,788,437	-	0.8643	-
6月末日	178,150,626	-	0.8834	-
7月末日	173,333,616	-	0.9009	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	166,442,229	166,629,826	0.8872	0.8882
8月末日	169,916,805	-	0.9104	-
9月末日	171,814,258	-	0.9267	-
10月末日	168,216,884	-	0.9450	-
11月末日	171,197,591	-	1.0230	-
12月末日	166,973,673	-	1.0362	-
平成27年1月末日	165,333,660	-	1.0326	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	164,059,429	165,821,051	1.0244	1.0354
2月末日	166,984,453	-	1.0417	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0360

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2
第12特定期間	2.7
第13特定期間	24.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	6.3
第16特定期間	8.2
第17特定期間	19.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556
第12特定期間	1,058,871	61,383,626
第13特定期間	839,980	62,601,002
第14特定期間	839,024	62,217,041
第15特定期間	519,882	54,402,282
第16特定期間	390,831	37,685,825
第17特定期間	733,612	28,183,950

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

(参考) マザーファンド
兵庫応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年2月27日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		56,916,000	98.13
	内 日本	56,916,000	98.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,086,877	1.87
純資産総額		58,002,877	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成27年2月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	神戸製鋼所	日本	株式	鉄鋼	11,000	209.00 2,299,000	236.00 2,596,000	4.48
2	シスメックス	日本	株式	電気機器	400	5,430.00 2,172,000	6,420.00 2,568,000	4.43
3	川崎汽船	日本	株式	海運業	7,000	317.00 2,219,000	364.00 2,548,000	4.39
4	アシックス	日本	株式	その他製品	800	2,962.00 2,369,600	3,130.00 2,504,000	4.32
5	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	1,200	1,956.00 2,347,200	2,068.00 2,481,600	4.28
6	MonotaRO	日本	株式	小売業	600	3,545.00 2,127,000	3,970.00 2,382,000	4.11
7	上組	日本	株式	倉庫・運輸 関連業	2,000	1,146.00 2,292,000	1,166.00 2,332,000	4.02
8	川崎重工業	日本	株式	輸送用機器	4,000	542.00 2,168,000	567.00 2,268,000	3.91
9	関西ペイント	日本	株式	化学	1,000	1,977.00 1,977,000	2,154.00 2,154,000	3.71
10	大和工業	日本	株式	鉄鋼	600	3,085.00 1,851,000	3,225.00 1,935,000	3.34
11	グローリー	日本	株式	機械	600	3,065.00 1,839,000	3,220.00 1,932,000	3.33
12	フジッコ	日本	株式	食料品	1,000	1,895.00 1,895,000	1,900.00 1,900,000	3.28
13	新明和工業	日本	株式	輸送用機器	1,000	1,219.00 1,219,000	1,298.00 1,298,000	2.24
14	伊藤ハム	日本	株式	食料品	2,000	594.00 1,188,000	647.00 1,294,000	2.23
15	みなと銀行	日本	株式	銀行業	4,000	256.00 1,024,000	305.00 1,220,000	2.10
16	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用機器	300	3,430.00 1,029,000	3,825.00 1,147,500	1.98
17	ノーリツ	日本	株式	金属製品	500	1,997.00 998,500	1,988.00 994,000	1.71

18	三ツ星ベルト	日本	株式	ゴム製品	1,000	976.00 976,000	992.00 992,000	1.71
19	タクマ	日本	株式	機械	1,000	874.00 874,000	969.00 969,000	1.67
20	山陽特殊製鋼	日本	株式	鉄鋼	2,000	466.00 932,000	477.00 954,000	1.64
21	住友精化	日本	株式	化学	1,000	812.00 812,000	858.00 858,000	1.48
22	神戸物産	日本	株式	卸売業	200	4,405.00 881,000	4,125.00 825,000	1.42
23	日本毛織	日本	株式	繊維製品	1,000	791.00 791,000	800.00 800,000	1.38
24	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金属	300	2,518.00 755,400	2,510.00 753,000	1.30
25	加藤産業	日本	株式	卸売業	300	2,265.00 679,500	2,395.00 718,500	1.24
26	兼松	日本	株式	卸売業	4,000	169.00 676,000	177.00 708,000	1.22
27	神姫バス	日本	株式	陸運業	1,000	687.00 687,000	700.00 700,000	1.21
28	神鋼環境ソリューション	日本	株式	機械	1,000	663.00 663,000	697.00 697,000	1.20
29	ノビアホールディングス	日本	株式	化学	300	2,214.00 664,200	2,280.00 684,000	1.18
30	JCRファーマ	日本	株式	医薬品	300	2,201.00 660,300	2,273.00 681,900	1.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.13%
合計	98.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	8.28%
繊維製品	1.38%
化学	7.60%
医薬品	1.69%
石油・石炭製品	0.39%
ゴム製品	7.01%
ガラス・土石製品	0.87%
鉄鋼	10.05%
非鉄金属	2.35%
金属製品	2.11%
機械	8.47%
電気機器	7.23%
輸送用機器	9.06%
その他製品	4.98%
陸運業	2.04%

海運業	4.60%
倉庫・運輸関連業	4.02%
卸売業	5.15%
小売業	7.07%
銀行業	2.10%
不動産業	0.48%
サービス業	1.21%
合計	98.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

[次へ](#)

（参考情報）運用実績

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2015年2月27日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,947円
純資産総額	20億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.0%
3カ月間	4.0%
6カ月間	17.2%
1年間	26.1%
3年間	78.3%
5年間	93.0%
設定来	34.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,365円

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

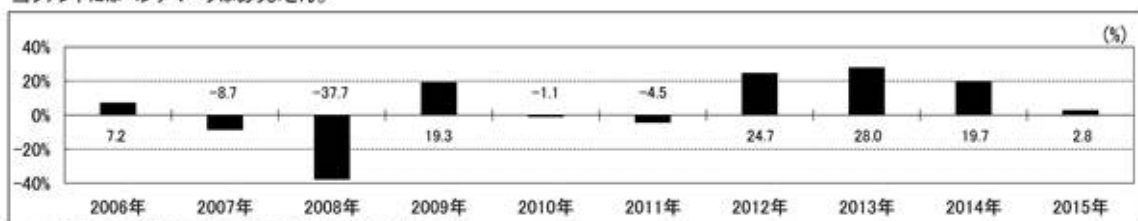
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	67	32.8%	日本円	34.8%	直接利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.7%
外国リート	69	31.7%	米ドル	22.9%	最終利回り(%)	アステラス製薬	医薬品	1.7%
外国債券	30	31.5%	ユーロ	13.1%	修正デュレーション	日本たばこ産業	食料品	1.7%
			英ポンド	11.4%	残存年数	キヤノン	電気機器	1.7%
			豪ドル	7.5%	債券格付別構成	本田技研	輸送用機器	1.6%
			カナダ・ドル	4.6%	AAA	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.5%
			シンガポール・ドル	1.9%	AA	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.5%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	KLEPIERRE	商業施設	1.5%
コール・ローン、その他		4.1%	その他	1.4%	BB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
合計	166	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.5%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。
※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は2月27日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

（参考情報）運用実績

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2015年2月27日現在

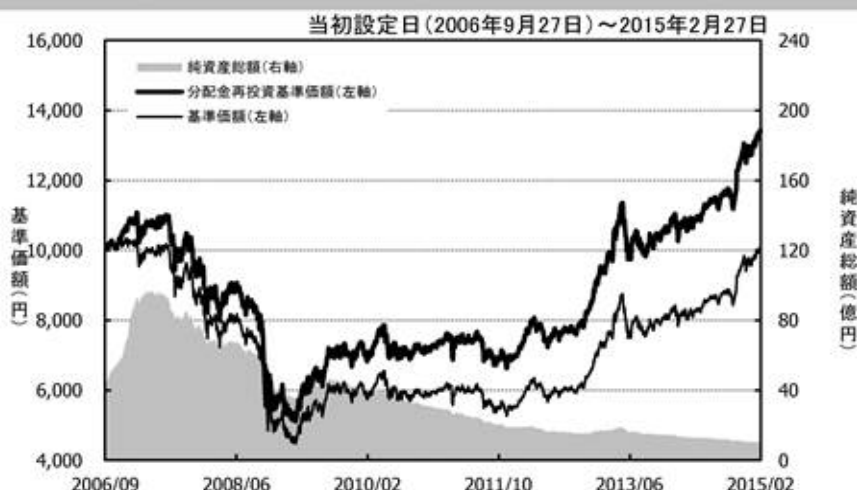
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,064円
純資産総額	10億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.2%
3カ月間	5.0%
6カ月間	15.8%
1年間	24.7%
3年間	74.0%
5年間	91.9%
設定来	33.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,160円

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	32.7%	日本円	35.3%	直接利回り(%)	しまむら	小売業	1.7%
外国リート	69	31.5%	米ドル	22.8%	最終利回り(%)	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1.6%
外国債券	30	31.3%	ユーロ	13.0%	修正デュレーション	本田技研	輸送用機器	1.6%
			英ポンド	11.3%	残存年数	りそなホールディングス	銀行業	1.6%
			豪ドル	7.4%	債券格付別構成	テイ・エス テック	輸送用機器	1.6%
			カナダ・ドル	4.6%	AAA	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.5%
			シンガポール・ドル	1.9%	AA	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.4%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	KLEPIERRE	商業施設	1.5%
コール・ローン、その他		4.6%	その他	1.4%	BB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
合計	169	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.2%

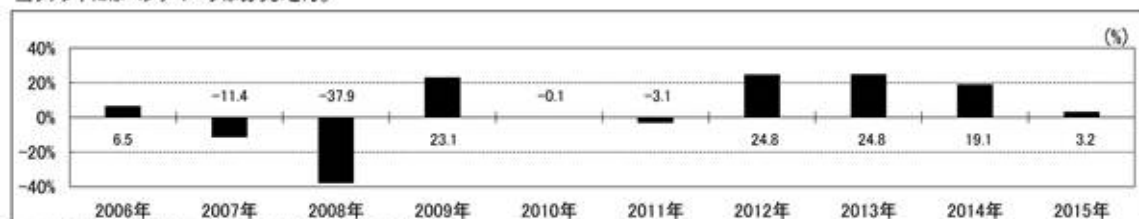
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は2月27日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2015年2月27日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,430円
純資産総額	2.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.7%
3カ月間	4.3%
6カ月間	17.3%
1年間	26.7%
3年間	88.7%
5年間	108.8%
設定来	45.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 520円 設定来分配金合計額: 2,605円

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	310円	110円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	51	33.5%	日本円	35.4%	直接利回り(%)	キュービー	食料品	1.6%
外国リート	69	31.7%	米ドル	22.8%	最終利回り(%)	サンドラッグ	小売業	1.7%
外国債券	30	30.9%	ユーロ	12.9%	修正デュレーション	すかいらく	小売業	1.7%
			英ポンド	11.3%	残存年数	飯田GHD	不動産業	1.7%
			豪ドル	7.4%	債券格付別構成	東京精密	精密機器	1.7%
			カナダ・ドル	4.6%	AAA	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.5%
			シンガポール・ドル	1.9%	AA	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.5%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	KLEPIERRE	商業施設	1.5%
コール・ローン、その他		3.9%	その他	1.4%	BB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
合計	150	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	16.0%

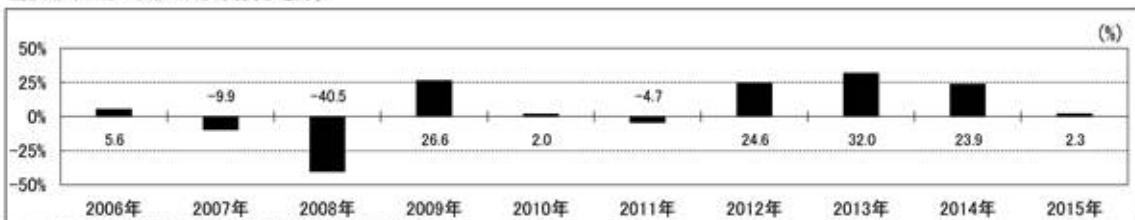
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は2月27日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2015年2月27日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,149円
純資産総額	1.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.6%
3カ月間	4.8%
6カ月間	14.8%
1年間	24.1%
3年間	74.5%
5年間	94.1%
設定来	35.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,145円

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	34.2%	日本円	35.9%	直接利回り(%)	横浜銀行	銀行業	1.8%
外国リート	69	31.4%	米ドル	22.6%	最終利回り(%)	日産自動車	輸送用機器	1.8%
外国債券	30	30.8%	ユーロ	12.8%	修正デュレーション	富士通	電気機器	1.7%
			英ポンド	11.2%	残存年数	富士電機	電気機器	1.7%
			豪ドル	7.3%	債券格付別構成	アマダ	機械	1.6%
			カナダ・ドル	4.5%	AAA	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.5%
			シンガポール・ドル	1.9%	AA	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.4%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	KLEPIERRE	商業施設	1.5%
コール・ローン、その他		3.7%	その他	1.4%	BB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
合計	169	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.9%

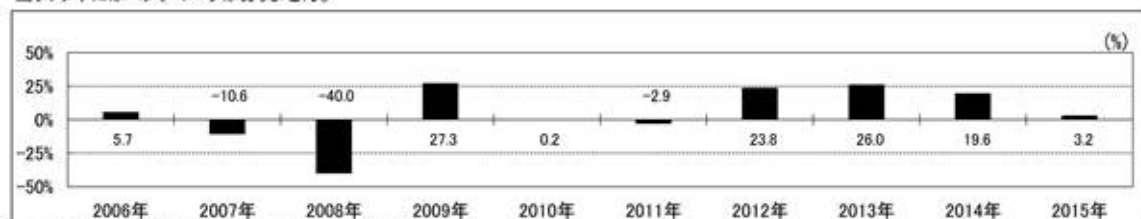
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は2月27日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2015年2月27日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,446円
純資産総額	12億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.3%
3カ月間	4.5%
6カ月間	17.8%
1年間	28.9%
3年間	84.2%
5年間	101.2%
設定来	43.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,445円

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	33.5%	日本円	35.7%	直接利回り(%)	豊田自動織機	輸送用機器	1.7%
外国リート	69	31.2%	米ドル	22.6%	最終利回り(%)	ファナック	電気機器	1.7%
外国債券	30	31.1%	ユーロ	12.9%	修正デュレーション	スズキ	輸送用機器	1.7%
			英ポンド	11.3%	残存年数	デンソー	輸送用機器	1.6%
			豪ドル	7.4%	債券格付別構成	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%
			カナダ・ドル	4.6%	AAA	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.5%
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.4%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			スウェーデン・クロネ	0.9%	BBB	KLEPIERRE	商業施設	1.5%
コール・ローン、その他		4.2%	その他	1.4%	BB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
合計	169	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.5%

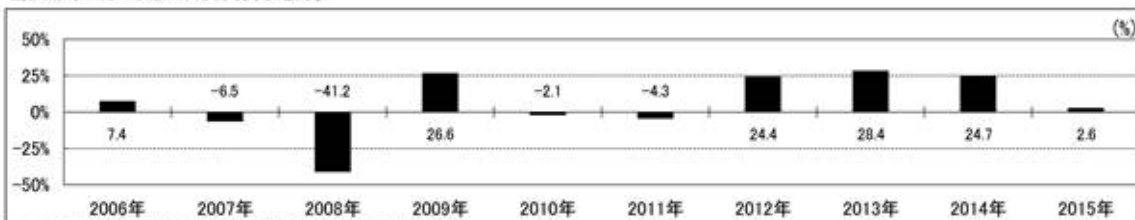
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は2月27日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2015年2月27日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,344円
純資産総額	2.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.3%
3カ月間	3.9%
6カ月間	16.8%
1年間	27.1%
3年間	75.0%
5年間	83.8%
設定来	38.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,305円

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	59	34.1%	日本円	36.1%	直接利回り(%)	日本新薬	医薬品	1.9%
外国リート	69	31.0%	米ドル	22.5%	最終利回り(%)	島津製作所	精密機器	1.9%
外国債券	30	30.9%	ユーロ	12.8%	修正デュレーション	京セラ	電気機器	1.8%
			英ポンド	11.2%	残存年数	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.7%
			豪ドル	7.3%	債券格付別構成	京都銀行	銀行業	1.7%
			カナダ・ドル	4.5%	AAA	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.5%
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.4%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	KLEPIERRE	商業施設	1.5%
コール・ローン、その他		4.0%	その他	1.4%	BB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
合計	158	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		16.1%

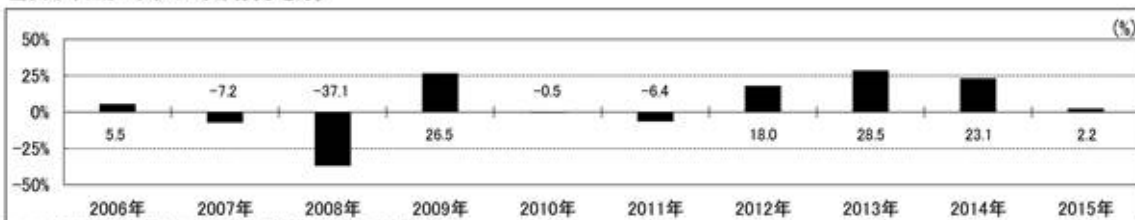
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は2月27日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2015年2月27日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,185円
純資産総額	10億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.0%
3カ月間	4.7%
6カ月間	18.4%
1年間	28.7%
3年間	84.0%
5年間	96.1%
設定来	38.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,385円

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	33.4%	日本円	35.1%	直接利回り(%)	キーエンス	電気機器	1.7%
外国債券	30	31.5%	米ドル	22.8%	最終利回り(%)	パナソニック	電気機器	1.7%
外国リート	69	31.4%	ユーロ	13.0%	修正デュレーション	ダイキン工業	機械	1.7%
			英ポンド	11.4%	残存年数	武田薬品	医薬品	1.6%
			豪ドル	7.4%	債券格付別構成	伊藤忠	卸売業	1.6%
			カナダ・ドル	4.6%	AAA	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.5%
			シンガポール・ドル	1.9%	AA	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.4%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	KLEPIERRE	商業施設	1.5%
コール・ローン、その他		3.6%	その他	1.4%	BB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
合計	169	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.5%

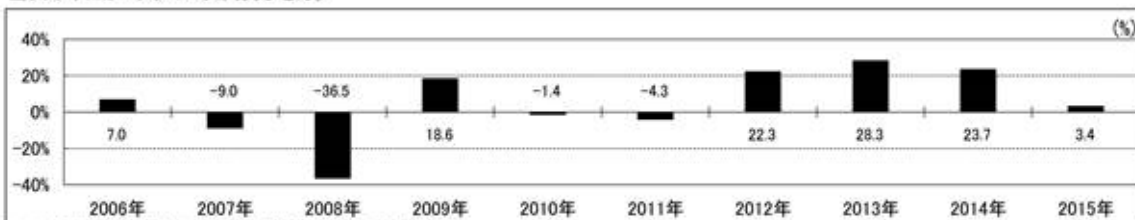
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は2月27日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2015年2月27日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,417円
純資産総額	1.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.0%
3カ月間	5.2%
6カ月間	18.6%
1年間	30.2%
3年間	84.9%
5年間	104.0%
設定来	47.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 420円 設定来分配金合計額: 2,835円

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	110円	110円	110円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	34.1%	日本円	37.1%	直接利回り(%)	神戸製鋼所	鉄鋼	1.6%
外国リート	69	31.0%	米ドル	22.2%	最終利回り(%)	シスメックス	電気機器	1.5%
外国債券	30	29.9%	ユーロ	12.6%	修正デュレーション	川崎汽船	海運業	1.5%
			英ポンド	11.0%	残存年数	アシックス	その他製品	1.5%
			豪ドル	7.2%	債券格付別構成	住友ゴム	ゴム製品	1.5%
			カナダ・ドル	4.4%	AAA	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.5%
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.4%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	KLEPIERRE	商業施設	1.5%
コール・ローン、その他		5.0%	その他	1.3%	BB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
合計	169	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		14.7%

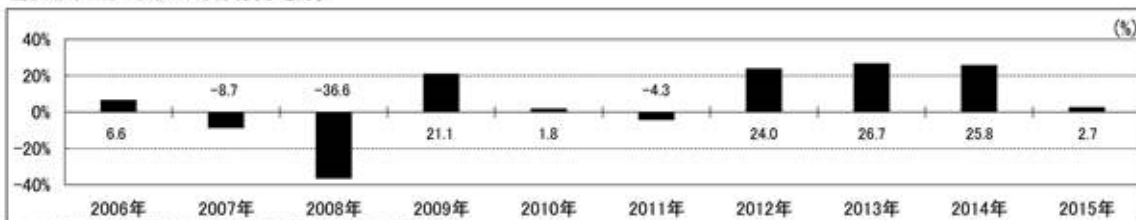
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は2月27日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

3 【資産管理等の概要】

(5) 【その他】

< 訂正前 >

< 略 >

運用報告書

委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を毎年2月および8月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更します。

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年2月および8月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年2月および8月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

< 略 >

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在 金 額（円）	平成27年2月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,872,252	27,207,510
親投資信託受益証券	2,304,465,652	1,990,781,769
未収入金	-	18,000,000
流動資産合計	2,338,337,904	2,035,989,279
資産合計	2,338,337,904	2,035,989,279
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,794,896	2,050,559
未払解約金	162,583	11,046,521
未払受託者報酬	105,263	92,846
未払委託者報酬	2,526,507	2,228,509
その他未払費用	98,989	87,646
流動負債合計	5,688,238	15,506,081
負債合計	5,688,238	15,506,081
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,794,896,950	2,050,559,847
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 462,247,284	30,076,649
（分配準備積立金）	77,374,103	69,365,556
元本等合計	2,332,649,666	2,020,483,198
純資産合計	2,332,649,666	2,020,483,198
負債純資産合計	2,338,337,904	2,035,989,279

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	7,855	6,614
有価証券売買等損益	154,349,322	392,316,117
営業収益合計	154,357,177	392,322,731
営業費用		
受託者報酬	655,739	584,898
委託者報酬	1 15,738,874	14,038,704
その他費用	98,989	87,646
営業費用合計	16,493,602	14,711,248
営業利益	137,863,575	377,611,483
経常利益	137,863,575	377,611,483
当期純利益	137,863,575	377,611,483
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,732,586	20,217,321
期首剰余金又は期首欠損金 ()	651,762,525	462,247,284
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,085,888	88,868,379
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	73,085,888	88,868,379
剰余金減少額又は欠損金増加額	807,848	288,663
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	807,848	288,663
分配金	2 17,893,788	13,803,243
期末剰余金又は期末欠損金 ()	462,247,284	30,076,649

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年8月14日	至 平成27年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首元本額	3,189,765,852円	2,794,896,950円
期中追加設定元本額	4,294,068円	2,542,612円
期中一部解約元本額	399,162,970円	746,879,715円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,794,896,950口	2,050,559,847口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は462,247,284円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,076,649円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,257,112円	1,999,678円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,489,604円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,050,069円）及び分配準備積立金（70,718,560円）より分配対象額は84,258,233円（1万口当たり268.87円）であり、うち3,133,798円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,904,887円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,075,930円）及び分配準備積立金（75,143,228円）より分配対象額は88,124,045円（1万口当たり324.61円）であり、うち2,714,807円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,306,555円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,965,889円）及び分配準備積立金（72,120,570円）より分配対象額は88,393,014円（1万口当たり285.73円）であり、うち3,093,617円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,380,149円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,911,057円）及び分配準備積立金（76,599,574円）より分配対象額は90,890,780円（1万口当たり296.55円）であり、うち3,064,980円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,715,930円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,648,254円）及び分配準備積立金（77,065,315円）より分配対象額は89,429,499円（1万口当たり302.50円）であり、うち2,956,347円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,517,519円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,379,057円）及び分配準備積立金（70,451,645円）より分配対象額は82,348,221円（1万口当たり337.20円）であり、うち2,442,082円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,449,945円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,039,800円）及び分配準備積立金（69,439,447円）より分配対象額は78,929,192円（1万口当たり342.16円）であり、うち2,306,775円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,784,985円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,689,669円）及び分配準備積立金（66,345,654円）より分配対象額は75,820,308円（1万口当たり349.62円）であり、うち2,168,668円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成26年6月14日 至平成26年7月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,639,329円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,395,110円)及び分配準備積立金(75,973,584円)より分配対象額は91,008,023円(1万口当たり319.31円)であり、うち2,850,150円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年7月15日 至平成26年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(989,828円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,270,108円)及び分配準備積立金(79,179,171円)より分配対象額は87,439,107円(1万口当たり312.85円)であり、うち2,794,896円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,028,369円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,574,637円)及び分配準備積立金(66,436,927円)より分配対象額は78,039,933円(1万口当たり368.05円)であり、うち2,120,352円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,396,950円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,401,703円)及び分配準備積立金(68,019,165円)より分配対象額は76,817,818円(1万口当たり374.62円)であり、うち2,050,559円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,360,435	58,058,683
合計	4,360,435	58,058,683

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8346円 (8,346円)	0.9853円 (9,853円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	349,458,603	664,844,992	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	393,554,095	658,573,422	
	東京応援マザーファンド	572,598,332	667,363,355	
親投資信託受益証券 合計			1,990,781,769	
合計			1,990,781,769	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「東京応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,082,186	8,073,835
株式	749,093,940	652,007,670
未収入金	-	20,213,964
未収配当金	1,821,600	2,054,500
流動資産合計	760,997,726	682,349,969
資産合計	760,997,726	682,349,969
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	15,000,000
流動負債合計	-	15,000,000
負債合計	-	15,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 764,368,125	572,598,332
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 3,370,399	94,751,637
元本等合計	760,997,726	667,349,969
純資産合計	760,997,726	667,349,969
負債純資産合計	760,997,726	682,349,969

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	829,324,229円	764,368,125円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	64,956,104円	191,769,793円
期末元本額の内訳 ファンド名		

りそな・東京応援・資産分散 ファンド	764,368,125円	572,598,332円
計	764,368,125円	572,598,332円
2. 期末日における受益権の総数	764,368,125口	572,598,332口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,370,399円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	30,122,401	88,774,001
合計	30,122,401	88,774,001

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで、及び平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在

該当事項はありません。	該当事項はありません。
-------------	-------------

(1口当たり情報)

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9956円 (9,956円)	1.1655円 (11,655円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本電設工業	600	1,821.00	1,092,600	
アサヒグループホールディング	4,600	3,716.00	17,093,600	
麒麟HD	9,100	1,541.50	14,027,650	
木徳神糧	1,000	596.00	596,000	
ブロッコリー	1,000	690.00	690,000	
日本たばこ産業	8,800	3,651.00	32,128,800	
トレジャー・ファクトリー	100	2,866.00	286,600	
三栄建築設計	200	900.00	180,000	
ADEKA	1,000	1,385.00	1,385,000	
ミヨシ油脂	1,000	137.00	137,000	
アステラス製薬	17,700	1,823.50	32,275,950	
エーザイ	2,800	6,150.00	17,220,000	
大正製薬HD	900	7,810.00	7,029,000	
太陽ホールディングス	300	4,255.00	1,276,500	
T&K TOKA	100	2,257.00	225,700	
楽天	12,500	1,770.00	22,125,000	
ライオン	3,000	659.00	1,977,000	
ブリヂストン	7,100	4,538.50	32,223,350	
サト-ホールディングス	300	2,441.00	732,300	
日立建機	2,000	2,186.00	4,372,000	
荏原製作所	4,000	462.00	1,848,000	
栗田工業	1,100	2,856.00	3,141,600	
平和	900	2,388.00	2,149,200	
日立	36,000	782.10	28,155,600	
タムラ製作所	1,000	396.00	396,000	
オーデリック	100	2,896.00	289,600	
スタンレー電気	1,700	2,777.00	4,720,900	
太陽誘電	1,100	1,335.00	1,468,500	
IHI	15,000	522.00	7,830,000	
いすゞ自動車	8,000	1,655.50	13,244,000	
本田技研	8,500	3,882.00	32,997,000	
富士重工業	7,400	4,039.00	29,888,600	
ドンキホーテホールディング	700	8,330.00	5,831,000	
星医療酸器	100	2,825.00	282,500	
トプコン	1,000	2,366.00	2,366,000	
HOYA	4,000	4,656.00	18,624,000	
キヤノン	8,500	3,812.50	32,406,250	
タカラトミー	900	640.00	576,000	
図書印刷	1,000	323.00	323,000	
ニッピ	1,000	744.00	744,000	
クリナップ	400	905.00	362,000	

天馬	300	1,708.00	512,400
リンテック	700	2,637.00	1,845,900
MUTOHホールディングス	1,000	440.00	440,000
ファミリーマート	900	5,550.00	4,995,000
東邦ホールディングス	700	1,912.00	1,338,400
チヨダ	400	2,620.00	1,048,000
光製作所	1,000	790.00	790,000
丸井グループ	3,000	1,315.00	3,945,000
クレディセゾン	1,800	2,201.00	3,961,800
三菱UFJフィナンシャルG	47,700	707.10	33,728,670
りそなホールディングス	22,000	646.10	14,214,200
損保ジャパン興亜HD	3,900	3,403.00	13,271,700
三井不動産	9,000	3,300.00	29,700,000
住友不動産	4,000	4,066.50	16,266,000
東武鉄道	10,000	573.00	5,730,000
東日本旅客鉄道	3,400	9,598.00	32,633,200
日本航空	3,400	3,725.00	12,665,000
NTTドコモ	15,800	2,085.50	32,950,900
NTTデータ	2,600	4,680.00	12,168,000
日本空港ビルデング	800	5,350.00	4,280,000
セコム	2,200	7,031.00	15,468,200
いであ	100	1,202.00	120,200
吉野家ホールディングス	500	1,325.00	662,500
ミスミグループ本社	900	4,125.00	3,712,500
ソフトバンク	4,300	7,058.00	30,349,400
サクスパーホールディング	300	1,643.00	492,900
合計			652,007,670

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	215,531,467	1,673,071,800
コール・ローン	81,098,256	10,316,797
国債証券	38,046,626,685	35,449,088,825
特殊債券	602,522,827	608,818,489
派生商品評価勘定	72,450	9,771,397
未収入金	2,762,023,365	-
未収利息	486,049,809	347,163,594
前払費用	97,058,660	169,730,660
流動資産合計	42,290,983,519	38,267,961,562
資産合計	42,290,983,519	38,267,961,562
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,780,249	4,860,000
未払金	1,599,513,485	-
未払解約金	90,000,000	20,000,000
流動負債合計	1,691,293,734	24,860,000
負債合計	1,691,293,734	24,860,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	27,314,095,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		13,285,594,712
元本等合計		40,599,689,785
純資産合計		40,599,689,785
負債純資産合計		42,290,983,519

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	31,753,748,262円	27,314,095,073円
期中追加設定元本額	139,723,348円	602,410円
期中一部解約元本額	4,579,376,537円	4,461,244,660円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	19,823,283,972円	16,657,558,856円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	5,962,187,336円	5,001,663,137円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	524,480,295円	393,554,095円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	258,108,253円	201,414,696円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	64,542,169円	39,184,264円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	39,448,274円	31,859,933円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	286,366,010円	238,367,618円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	56,799,076円	39,884,407円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	261,709,566円	218,754,184円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	37,170,122円	31,211,633円
計	27,314,095,073円	22,853,452,823円
2. 期末日における受益権の総数	27,314,095,073口	22,853,452,823口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成27年2月13日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
	国債証券	525,234,471
特殊債券	15,423,229	38,703,866
合計	540,657,700	905,641,554

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年3月11日から平成26年8月13日まで、及び平成26年9月10日から平成27年2月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成26年8月13日 現在				平成27年2月13日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の 取引 為替予約取引 売 建	626,562,450	-	627,840,000	1,277,550	834,580,000	-	835,460,000	880,000

アメリカ・ドル	153,462,450	-	153,390,000	72,450	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	473,100,000	-	474,450,000	1,350,000	548,400,000	-	553,260,000	4,860,000
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	286,180,000	-	282,200,000	3,980,000
買 建	473,100,000	-	472,669,751	430,249	548,400,000	-	554,191,397	5,791,397
アメリカ・ドル	473,100,000	-	472,669,751	430,249	548,400,000	-	554,191,397	5,791,397
合計	1,099,662,450	-	1,100,509,751	1,707,799	1,382,980,000	-	1,389,651,397	4,911,397

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4864円 (14,864円)	1.6734円 (16,734円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル		アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
		4% United States Treasury Note/Bond 20180815	5,000,000.000	5,486,700.000	
		2.5% United States Treasury Note/Bond 20230815	8,000,000.000	8,370,000.000	
		8.125% United States Treasury Note/Bond 20210515	28,200,000.000	38,939,970.000	
		8.125% United States Treasury Note/Bond 20210815	2,000,000.000	2,790,460.000	
		7.625% United States Treasury Note/Bond 20221115	3,500,000.000	4,981,200.000	
		7.125% United States Treasury Note/Bond 20230215	1,200,000.000	1,672,680.000	
		2.375% United States Treasury Note/Bond 20240815	5,000,000.000	5,169,100.000	
		4% Mexico Government International Bond 20231002	5,000,000.000	5,243,750.000	

	4.6% Mexico Government International Bond 20460123	5,000,000.000	5,062,500.000	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 77,716,360.000 (9,250,578,331)	
イギリス・ポンド		イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	8% United Kingdom Gilt 20210607	18,500,000.000	26,040,600.000	
	4.5% United Kingdom Gilt 20190307	2,500,000.000	2,853,250.000	
	1.75% United Kingdom Gilt 20220907	10,000,000.000	10,195,000.000	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 39,088,850.000 (7,159,513,766)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	6% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20170215	15,000,000.000	16,213,800.000	
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20240421	20,000,000.000	20,461,800.000	
オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 36,675,600.000 (3,383,690,856)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	4,500,000.000	6,937,605.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	22,200,000.000	38,448,402.000	
カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 45,386,007.000 (4,316,209,266)	
スウェーデン・クローナ		スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	5,000,000.000	6,451,850.000	
	3.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20390330	45,000,000.000	67,832,100.000	
スウェーデン・クローナ	小計		スウェーデン・クローナ 74,283,950.000 (1,048,146,534)	
デンマーク・クローネ		デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ	
	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	7,000,000.000	11,837,000.000	
	4% DANISH GOVERNMENT BOND 20191115	35,500,000.000	43,170,485.000	
デンマーク・クローネ	小計		デンマーク・クローネ 55,007,485.000 (1,002,786,452)	
ノルウェー・クローネ		ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ	
	3% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20240314	29,000,000.000	33,435,550.000	
ノルウェー・クローネ	小計		ノルウェー・クローネ 33,435,550.000 (520,925,869)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	
	3.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20191025	5,000,000.000	5,873,100.000	
	2.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20230622	6,000,000.000	6,899,700.000	

		2.6% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20240622	6,000,000.000	7,118,940.000	
		5.4% IRISH TREASURY 20250313	10,000,000.000	13,958,700.000	
		3.9% IRISH TREASURY 20230320	10,000,000.000	12,344,100.000	
		2.4% IRISH TREASURY 20300515	15,000,000.000	16,709,700.000	
		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,688,980.000	
	ユーロ	小計		ユーロ 64,593,220.000 (8,767,237,751)	
国債証券	合計			35,449,088,825 [35,449,088,825]	
特殊債券	カナダ・ドル	2.9% CANADA HOUSING TRUST 20240615	カナダ・ドル 5,000,000.000	カナダ・ドル 5,509,500.000	
	カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 5,509,500.000 (523,953,450)	
	ノルウェー・ク ローネ	3% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200204	ノルウェー・クローネ 5,000,000.000	ノルウェー・クローネ 5,447,050.000	
	ノルウェー・クローネ	小計		ノルウェー・クローネ 5,447,050.000 (84,865,039)	
特殊債券	合計			608,818,489 [608,818,489]	
合計				36,057,907,314 [36,057,907,314]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 9銘柄	100%	25.6%
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	100%	19.9%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	100%	9.4%
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	13.4%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	2.9%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	2.8%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	1.7%
ユーロ	国債証券 7銘柄	100%	24.3%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	731,278,453	575,212,795
コール・ローン	189,581,118	366,043,605
投資証券	30,524,232,896	28,798,977,499
派生商品評価勘定	7,179	937,600
未収入金	102,086,672	152,766,229
未収配当金	107,393,039	83,167,192
流動資産合計	31,654,579,357	29,977,104,920
資産合計	31,654,579,357	29,977,104,920
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	53,804	-
未払金	55,003,839	-
未払解約金	-	243,000,000
流動負債合計	55,057,643	243,000,000
負債合計	55,057,643	243,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 21,624,135,704	15,629,112,984
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,975,386,010	14,104,991,936
元本等合計	31,599,521,714	29,734,104,920
純資産合計	31,599,521,714	29,734,104,920
負債純資産合計	31,654,579,357	29,977,104,920

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	27,564,350,161円	21,624,135,704円
期中追加設定元本額	- 円	851,934円
期中一部解約元本額	5,940,214,457円	5,995,874,654円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	20,082,452,257円	14,570,877,218円
りそな・東京応援・資産分散	522,735,398円	349,458,603円
ファンド		
りそな・埼玉応援・資産分散	265,527,821円	178,143,880円
ファンド		
りそな・多摩応援・資産分散	64,609,769円	35,248,377円
ファンド		
りそな・神奈川応援・資産分散	39,537,623円	28,553,089円
ファンド		
りそな・中部応援・資産分散	290,103,682円	210,182,566円
ファンド		
りそな・京都滋賀応援・資産分	57,242,476円	35,919,340円
散ファンド		
りそな・大阪応援・資産分散	264,927,128円	191,746,394円
ファンド		
りそな・ひょうご応援・資産分	36,999,550円	28,983,517円
散ファンド		
計	21,624,135,704円	15,629,112,984円
2. 期末日における受益権の総数	21,624,135,704口	15,629,112,984口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	1,575,117,396	3,392,948,447
合計	1,575,117,396	3,392,948,447

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年3月11日から平成26年8月13日まで、及び平成26年9月10日から平成27年2月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成26年8月13日 現在				平成27年2月13日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	51,335,014	-	51,328,556	6,458	96,153,600	-	95,216,000	937,600

アメリカ・ドル	-	-	-	-	96,153,600	-	95,216,000	937,600
イギリス・ポンド	28,591,992	-	28,590,327	1,665	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	22,743,022	-	22,738,229	4,793	-	-	-	-
買建	51,335,014	-	51,281,931	53,083	-	-	-	-
アメリカ・ドル	51,335,014	-	51,281,931	53,083	-	-	-	-
合計	102,670,028	-	102,610,487	46,625	96,153,600	-	95,216,000	937,600

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4613円 (14,613円)	1.9025円 (19,025円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		URBAN EDGE PROPERTIES	106,781	2,593,710.490	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	18,859	3,672,224.480	
		BIOMED REALTY TRUST INC	96,934	2,227,543.320	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	147,310	5,752,455.500	
		VORNADO REALTY TRUST	44,407	5,049,075.900	
		EQUITY RESIDENTIAL	146,770	11,721,052.200	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	84,309	1,406,274.120	
		PHYSICIANS REALTY TRUST	72,756	1,208,477.160	
		CYRUSONE INC	65,092	1,889,620.760	
		HEALTHCARE TRUST OF AMERI	49,221	1,386,555.570	
		WP GLIMCHER INC	138,912	2,368,449.600	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	52,195	2,242,297.200	
		PARAMOUNT GROUP	214	3,991.100	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY	79,600	1,242,556.000	
		SUN COMMUNITIES INC	23,736	1,593,872.400	
		PROLOGIS INC	27,471	1,229,876.670	
BRANDYWINE REALTY TRUST	153,811	2,556,338.820			

	DDR CORP	118,427	2,331,827.630	
	FIRST INDUSTRIAL REALTY	56,812	1,232,820.400	
	HEALTH CARE REIT INC	58,736	4,549,103.200	
	HOME PROPERTIES INC	49,229	3,383,016.880	
	KILROY REALTY CORP	42,055	3,244,963.800	
	MACERICH CO/THE	33,227	2,897,726.670	
	CORPORATE OFFICE PROPERTI	86,121	2,536,263.450	
	PENN REAL ESTATE INVEST	85,282	2,097,937.200	
	PARKWAY PROPERTIES INC	9,233	163,516.430	
	PS BUSINESS PARKS INC/CA	22,471	1,851,385.690	
	REGENCY CENTERS CORP	64,199	4,316,098.770	
	SL GREEN REALTY CORP	47,749	6,171,080.760	
	TAUBMAN CENTERS INC	22,670	1,810,879.600	
	WEINGARTEN REALTY INVESTO	66,387	2,423,789.370	
	STRATEGIC HOTELS&RESORTS	142,663	1,910,257.570	
	CUBESMART	155,585	3,827,391.000	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	213,996	3,772,749.480	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	81,272	5,335,506.800	
	EDUCATION REALTY TRUST	39,559	1,387,729.720	
	DIAMONDROCK HOSPITALITY	231,346	3,412,353.500	
	DOUGLAS EMMETT	105,679	3,111,189.760	
	RETAIL PROPERTIES OF AME-	104,777	1,811,594.330	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 111,723,553.300 (13,298,454,550)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
	LAND SECURITIES PLC	578,771	7,252,000.630	
	SEGRE PLC	421,559	1,782,773.010	
	HAMMERSON PLC	919,473	6,284,597.950	
	DERWENT LONDON PLC	104,348	3,463,310.120	
	BIG YELLOW GROUP PLC	394,550	2,442,264.500	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 21,224,946.210 (3,887,561,148)	
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	
	SCENTRE GROUP	1,238,747	4,781,563.420	
	NOVION PROPERTY GROUP	3,545,130	8,650,117.200	
	DEXUS PROPERTY GROUP	252,963	2,021,174.370	
	WESTFIELD CORP	1,500,540	14,540,232.600	
	GOODMAN GROUP	1,485,343	9,639,876.070	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,510,846	2,204,338.400	
オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 41,837,302.060 (3,859,909,488)	
カナダ・ドル			カナダ・ドル	
	ALLIED PROPERTIES REAL ES	79,590	3,082,520.700	
カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 3,082,520.700 (293,147,718)	
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル	
	KEPPEL DC REIT	2,554,192	2,656,359.680	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,900,700	4,561,680.000	
	SUNTEC REIT	826,704	1,570,737.600	
	KEPPEL REIT	3,170,480	3,836,280.800	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	761,300	1,332,275.000	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,816,000	3,613,840.000	
シンガポール・ドル	小計		シンガポール・ドル 17,571,173.080	

			(1,541,870,438)	
ユーロ			ユーロ	
	ALSTRIA OFFICE REIT	178,992	2,128,214.880	
	WERELDHAVE NV	62,209	3,894,905.490	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	22,179	5,658,971.850	
	NSI NV	475,514	2,092,261.600	
	GECINA SA	34,788	4,141,511.400	
	KLEPIERRE	225,298	9,731,747.110	
	FONCIERE DES REGIONS	32,175	3,037,320.000	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	17,488	1,306,178.720	
	BENI STABILI SPA	1,823,111	1,239,715.480	
	LAR ESPANA REAL ESTATE	125,025	1,162,732.500	
ユーロ 小計			ユーロ	
			34,393,559.030	
			(4,668,237,768)	
香港・ドル			香港・ドル	
	FORTUNE REIT	2,809,520	24,358,538.400	
	LINK REIT	865,314	43,395,497.100	
	CHAMPION REIT	3,615,324	13,665,924.720	
香港・ドル 小計			香港・ドル	
			81,419,960.220	
			(1,249,796,389)	
投資証券 合計			28,798,977,499	
			[28,798,977,499]	
合計			28,798,977,499	
			[28,798,977,499]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 39銘柄	100%	46.2%
イギリス・ポンド	投資証券 5銘柄	100%	13.5%
オーストラリア・ドル	投資証券 6銘柄	100%	13.4%
カナダ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	1.0%
シンガポール・ドル	投資証券 6銘柄	100%	5.4%
ユーロ	投資証券 10銘柄	100%	16.2%
香港・ドル	投資証券 3銘柄	100%	4.3%

第2 信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,199,144	13,275,908
親投資信託受益証券	1,155,682,653	1,024,754,187
流動資産合計	1,174,881,797	1,038,030,095
資産合計	1,174,881,797	1,038,030,095
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,370,205	1,037,752
未払解約金	2,509,893	-
未払受託者報酬	53,602	47,223
未払委託者報酬	1,286,521	1,133,427
その他未払費用	50,995	44,815
流動負債合計	5,271,216	2,263,217
負債合計	5,271,216	2,263,217
純資産の部		
元本等		
元本	1,370,205,843	1,037,752,815
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	200,595,262	1,985,937
（分配準備積立金）	29,834,781	28,667,354
元本等合計	1,169,610,581	1,035,766,878
純資産合計	1,169,610,581	1,035,766,878
負債純資産合計	1,174,881,797	1,038,030,095

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	4,407	3,761
有価証券売買等損益	84,137,891	187,371,534
営業収益合計	84,142,298	187,375,295
営業費用		
受託者報酬	337,994	299,404
委託者報酬	1 8,112,692	7,186,517
その他費用	50,995	44,815
営業費用合計	8,501,681	7,530,736
営業利益	75,640,617	179,844,559
経常利益	75,640,617	179,844,559
当期純利益	75,640,617	179,844,559
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,894,346	8,663,020
期首剰余金又は期首欠損金 ()	312,113,500	200,595,262
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,234,703	34,672,630
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	47,234,703	34,672,630
剰余金減少額又は欠損金増加額	490,453	252,535
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	490,453	252,535
分配金	2 8,972,283	6,992,309
期末剰余金又は期末欠損金 ()	200,595,262	1,985,937

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年8月14日	至 平成27年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首元本額	1,652,970,309円	1,370,205,843円
期中追加設定元本額	2,959,585円	3,164,159円
期中一部解約元本額	285,724,051円	335,617,187円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,370,205,843口	1,037,752,815口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は200,595,262円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,985,937円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,144,239円	1,019,308円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,284,857円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,285,605円）及び分配準備積立金（25,589,497円）より分配対象額は34,159,959円（1万口当たり215.45円）であり、うち1,585,494円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,427,531円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,508,981円）及び分配準備積立金（29,048,584円）より分配対象額は36,985,096円（1万口当たり277.11円）であり、うち1,334,667円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,737,067円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,229,867円）及び分配準備積立金（26,942,494円）より分配対象額は36,909,428円（1万口当たり235.71円）であり、うち1,565,851円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,133,259円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,129,113円）及び分配準備積立金（29,468,130円）より分配対象額は37,730,502円（1万口当たり246.16円）であり、うち1,532,764円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,496,880円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,992,738円）及び分配準備積立金（30,163,286円）より分配対象額は37,652,904円（1万口当たり252.94円）であり、うち1,488,636円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,686,425円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,334,343円）及び分配準備積立金（29,835,774円）より分配対象額は36,856,542円（1万口当たり288.12円）であり、うち1,279,218円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,770,037円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,025,872円）及び分配準備積立金（28,924,448円）より分配対象額は34,720,357円（1万口当たり293.06円）であり、うち1,184,749円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,918,737円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,699,191円）及び分配準備積立金（27,034,241円）より分配対象額は32,652,169円（1万口当たり300.73円）であり、うち1,085,745円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成26年6月14日 至平成26年7月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,567,862円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,802,676円)及び分配準備積立金(29,921,560円)より分配対象額は38,292,098円(1万口当たり267.90円)であり、うち1,429,333円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年7月15日 至平成26年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(482,452円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,615,694円)及び分配準備積立金(30,722,534円)より分配対象額は35,820,680円(1万口当たり261.43円)であり、うち1,370,205円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,462,091円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,654,008円)及び分配準備積立金(27,460,214円)より分配対象額は33,576,313円(1万口当たり313.74円)であり、うち1,070,178円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,750,709円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,567,332円)及び分配準備積立金(27,954,397円)より分配対象額は33,272,438円(1万口当たり320.62円)であり、うち1,037,752円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	11,294,943	37,854,401
合計	11,294,943	37,854,401

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8536円 (8,536円)	0.9981円 (9,981円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	178,143,880	338,918,731	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	201,414,696	337,047,352	
	埼玉応援マザーファンド	313,517,397	348,788,104	
親投資信託受益証券 合計			1,024,754,187	
合計			1,024,754,187	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「埼玉応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,622,834	2,772,010
株式	378,854,230	345,642,480
未収配当金	545,900	385,000
流動資産合計	384,022,964	348,799,490
資産合計	384,022,964	348,799,490
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 393,659,398	313,517,397
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 9,636,434	35,282,093
元本等合計	384,022,964	348,799,490
純資産合計	384,022,964	348,799,490
負債純資産合計	384,022,964	348,799,490

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	462,801,418円	393,659,398円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	69,142,020円	80,142,001円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	393,659,398円	313,517,397円
計	393,659,398円	313,517,397円

2.	期末日における受益権の総数	393,659,398口	313,517,397口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,636,434円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	12,432,090	39,564,497
合計	12,432,090	39,564,497

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで、及び平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9755円 (9,755円)	1.1125円 (11,125円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
コカ・コーラーストジャパン	2,400	2,007.00	4,816,800	
ピクルスコーポレーション	600	983.00	589,800	
バナーズ	4,000	188.00	752,000	
サイバー	1,400	540.00	756,000	
ウエルシアHD	900	4,405.00	3,964,500	
AGS	1,000	1,048.00	1,048,000	
大正製薬HD	1,800	7,810.00	14,058,000	
東洋インキSCホールディング	6,000	559.00	3,354,000	
T&K TOKA	300	2,257.00	677,100	
ラウンドワン	1,900	688.00	1,307,200	
大成ラミック	600	2,814.00	1,688,400	
朝日ラバー	500	1,412.00	706,000	
フコク	1,800	1,160.00	2,088,000	
日本鑄鉄管	3,000	233.00	699,000	
川金ホールディングス	2,000	303.00	606,000	
ジーテクト	4,400	1,041.00	4,580,400	
エイチワン	2,800	653.00	1,828,400	
日特エンジニアリング	1,800	1,201.00	2,161,800	
アイチコーポレーション	7,900	592.00	4,676,800	
椿本チエイン	4,000	968.00	3,872,000	
日本ピストンリング	8,000	247.00	1,976,000	
前澤工業	2,100	337.00	707,700	
東光高岳	300	1,838.00	551,400	
MCJ	5,100	449.00	2,289,900	
沖電気	17,000	245.00	4,165,000	
サンケン電気	13,000	898.00	11,674,000	
ワコム	16,900	626.00	10,579,400	
日本信号	1,400	1,207.00	1,689,800	
東光	11,000	334.00	3,674,000	
新電元工業	2,000	615.00	1,230,000	
芝浦電子	800	2,076.00	1,660,800	
エンプラス	1,800	4,355.00	7,839,000	
エフテック	1,500	1,172.00	1,758,000	
曙ブレーキ	13,600	431.00	5,861,600	
カルソニックカンセイ	24,000	668.00	16,032,000	
本田技研	4,400	3,882.00	17,080,800	
ショーワ	7,600	1,219.00	9,264,400	
八千代工業	2,400	993.00	2,383,200	
テイ・エス テック	5,300	3,405.00	18,046,500	
サイゼリヤ	5,200	2,026.00	10,535,200	
かんなん丸	400	1,823.00	729,200	
ハイデイ日高	1,700	3,700.00	6,290,000	
シグマ光機	800	954.00	763,200	
キヤノン電子	4,200	2,297.00	9,647,400	
タムロン	2,700	2,179.00	5,883,300	

エー・アンド・デイ	2,200	472.00	1,038,400
ジェコー	2,000	489.00	978,000
リズム時計	12,000	158.00	1,896,000
グラフィトデザイン	700	804.00	562,800
きもと	5,500	280.00	1,540,000
ツツミ	2,000	2,646.00	5,292,000
リンテック	1,500	2,637.00	3,955,500
信越ポリマー	1,700	558.00	948,600
いなげや	1,000	1,486.00	1,486,000
島忠	5,100	3,105.00	15,835,500
カスミ	1,300	968.00	1,258,400
しまむら	1,500	10,380.00	15,570,000
東武ストア	1,000	283.00	283,000
ヤオコー	2,000	8,100.00	16,200,000
りそなホールディングス	25,800	646.10	16,669,380
武蔵野銀行	3,400	4,060.00	13,804,000
リベステ	1,300	722.00	938,600
西武ホールディングス	5,700	2,897.00	16,512,900
サカイ引越センター	200	3,730.00	746,000
日本梱包運輸	1,400	1,838.00	2,573,200
丸和運輸機関	700	2,559.00	1,791,300
ナガワ	1,600	2,850.00	4,560,000
マミーマート	1,100	1,734.00	1,907,400
ベルク	2,100	3,275.00	6,877,500
ベルーナ	11,300	520.00	5,876,000
合計			345,642,480

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 平成26年8月13日現在		当 期 平成27年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		4,214,847		1,770,307
親投資信託受益証券		283,416,379		199,140,965
流動資産合計		287,631,226		200,911,272
資産合計		287,631,226		200,911,272
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		316,067		194,943
未払受託者報酬		12,931		9,107
未払委託者報酬		310,570		218,685
その他未払費用		12,398		10,499
流動負債合計		651,966		433,234
負債合計		651,966		433,234
純資産の部				
元本等				
元本	1	316,067,076		194,943,365
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	29,087,816		5,534,673
（分配準備積立金）		8,088,290		8,724,456
元本等合計		286,979,260		200,478,038
純資産合計		286,979,260		200,478,038
負債純資産合計		287,631,226		200,911,272

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	841	673
有価証券売買等損益	22,981,754	48,524,586
営業収益合計	22,982,595	48,525,259
営業費用		
受託者報酬	82,573	70,565
委託者報酬	1,982,758	1,694,439
その他費用	12,398	10,499
営業費用合計	2,077,729	1,775,503
営業利益	20,904,866	46,749,756
経常利益	20,904,866	46,749,756
当期純利益	20,904,866	46,749,756
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	480,104	2,102,619
期首剰余金又は期首欠損金 ()	53,054,324	29,087,816
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,535,389	1,317,466
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	6,535,389	1,268,177
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	49,289
剰余金減少額又は欠損金増加額	910,333	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	910,333	-
分配金	2,083,310	11,342,114
期末剰余金又は期末欠損金 ()	29,087,816	5,534,673

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年8月14日	至 平成27年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首元本額	369,471,339円	316,067,076円
期中追加設定元本額	6,494,709円	4,977,774円
期中一部解約元本額	59,898,972円	126,101,485円
2. 特定期間末日における受益権の総数	316,067,076口	194,943,365口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は29,087,816円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	284,124円	241,961円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（773,138円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（736,679円）及び分配準備積立金（7,006,218円）より分配対象額は8,516,035円（1万口当たり232.89円）であり、うち365,668円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（736,382円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（636,648円）及び分配準備積立金（7,853,721円）より分配対象額は9,226,751円（1万口当たり300.53円）であり、うち307,011円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,222,481円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（737,514円）及び分配準備積立金（7,393,835円）より分配対象額は9,353,830円（1万口当たり256.41円）であり、うち364,797円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（813,403円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（729,402円）及び分配準備積立金（8,128,488円）より分配対象額は9,671,293円（1万口当たり269.04円）であり、うち359,469円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（711,421円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（727,802円）及び分配準備積立金（8,529,583円）より分配対象額は9,968,806円（1万口当たり278.95円）であり、うち357,363円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（656,913円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（607,379円）及び分配準備積立金（7,858,877円）より分配対象額は9,123,169円（1万口当たり313.09円）であり、うち291,392円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（485,627円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（601,888円）及び分配準備積立金（8,107,363円）より分配対象額は9,194,878円（1万口当たり319.99円）であり、うち287,347円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（523,580円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（6,985,219円）、投資信託約款に規定される収益調整金（550,241円）及び分配準備積立金（7,547,579円）より分配対象額は15,606,619円（1万口当たり597.44円）であり、うち8,097,932円（1万口当たり310円）を分配金額としております。

<p>（自平成26年6月14日 至平成26年7月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（758,533円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（657,628円）及び分配準備積立金（7,947,718円）より分配対象額は9,363,879円（1万口当たり292.67円）であり、うち319,946円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年12月16日 至平成27年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（453,519円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,713,327円）、投資信託約款に規定される収益調整金（464,106円）及び分配準備積立金（5,192,879円）より分配対象額は7,823,831円（1万口当たり397.79円）であり、うち2,163,489円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年7月15日 至平成26年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（122,384円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（652,386円）及び分配準備積立金（8,281,973円）より分配対象額は9,056,743円（1万口当たり286.54円）であり、うち316,067円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年1月14日 至平成27年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（333,794円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,494,128円）、投資信託約款に規定される収益調整金（520,602円）及び分配準備積立金（5,091,477円）より分配対象額は9,440,001円（1万口当たり484.24円）であり、うち194,943円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,253,649	4,076,553
合計	2,253,649	4,076,553

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9080円 (9,080円)	1.0284円 (10,284円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	35,248,377	67,060,037	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	39,184,264	65,570,947	
	多摩応援マザーファンド	48,646,856	66,509,981	
親投資信託受益証券 合計			199,140,965	
合計			199,140,965	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	652,875	1,923,147
株式	92,406,200	64,534,100
未収配当金	8,600	52,448
流動資産合計	93,067,675	66,509,695
資産合計	93,067,675	66,509,695
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 79,003,943	48,646,856
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,063,732	17,862,839
元本等合計	93,067,675	66,509,695
純資産合計	93,067,675	66,509,695
負債純資産合計	93,067,675	66,509,695

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	91,413,023円	79,003,943円
期中追加設定元本額	920,726円	365,711円
期中一部解約元本額	13,329,806円	30,722,798円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	79,003,943円	48,646,856円
計	79,003,943円	48,646,856円

2. 期末日における受益権の総数	79,003,943口	48,646,856口
------------------	-------------	-------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	3,264,452	7,833,738
合計	3,264,452	7,833,738

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年2月14日から平成26年8月13日まで、及び平成26年8月14日から平成27年2月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1780円 (11,780円)	1.3672円 (13,672円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	500	687.00	343,500	
大戸屋ホールディングス	200	1,838.00	367,600	
キューピー	1,300	2,750.00	3,575,000	
わらべや日洋	600	1,964.00	1,178,400	
すかいらく	2,400	1,257.00	3,016,800	
飯田GHD	2,100	1,639.00	3,441,900	
菊池製作所	400	1,807.00	722,800	
日本ファルコム	300	1,589.00	476,700	
I Gポート	200	1,314.00	262,800	
環境管理センター	100	620.00	62,000	
シダックス	1,400	547.00	765,800	
M I P O X	400	353.00	141,200	
日本フィルコン	700	466.00	326,200	
やまびこ	400	5,450.00	2,180,000	
ワイエイシイ	300	633.00	189,900	
ミツミ電機	2,900	829.00	2,404,100	
アルチザネットワークス	300	779.00	233,700	
フォスタ - 電機	700	2,277.00	1,593,900	
リオン	400	1,483.00	593,200	
横河電機	2,400	1,262.00	3,028,800	
共和電業	900	453.00	407,700	
ニレコ	300	695.00	208,500	
日本マイクロニクス	700	2,741.00	1,918,700	
アバールデータ	300	582.00	174,600	
ケル	1,000	378.00	378,000	
富士通フロンテック	800	1,278.00	1,022,400	
日本電子	3,000	517.00	1,551,000	
日野自動車	1,900	1,662.00	3,157,800	
タチエス	1,200	1,530.00	1,836,000	
T B K	1,000	615.00	615,000	
昭和飛行機	1,100	1,120.00	1,232,000	
ジャムコ	900	3,130.00	2,817,000	
エコス	300	950.00	285,000	
魚力	500	1,606.00	803,000	
うかい	200	2,356.00	471,200	
国際計測器	500	1,858.00	929,000	
東京精密	1,300	2,467.00	3,207,100	
シチズンホールディングス	3,200	869.00	2,780,800	
グロープライド	4,000	168.00	672,000	
いなげや	1,800	1,486.00	2,674,800	
O L Y M P I Cグループ	800	822.00	657,600	
ロジコム	100	879.00	87,900	
京王電鉄	3,000	985.00	2,955,000	
名糖運輸	400	725.00	290,000	
キューソー流通システム	400	1,423.00	569,200	
よみうりランド	3,000	455.00	1,365,000	
K S K	200	800.00	160,000	
学 究 社	200	2,355.00	471,000	
ケーユーホールディングス	1,500	671.00	1,006,500	

松屋フーズ	600	2,450.00	1,470,000	
サンドラッグ	600	5,760.00	3,456,000	
合計			64,534,100	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 平成26年8月13日現在		当 期 平成27年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		3,634,206		2,609,733
親投資信託受益証券		173,325,947		163,115,710
流動資産合計		176,960,153		165,725,443
資産合計		176,960,153		165,725,443
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		203,377		165,211
未払受託者報酬		7,956		7,503
未払委託者報酬		191,079		180,213
その他未払費用		7,626		6,742
流動負債合計		410,038		359,669
負債合計		410,038		359,669
純資産の部				
元本等				
元本	1	203,377,162		165,211,135
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	26,827,047		154,639
（分配準備積立金）		4,952,827		4,979,643
元本等合計		176,550,115		165,365,774
純資産合計		176,550,115		165,365,774
負債純資産合計		176,960,153		165,725,443

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	671	617
有価証券売買等損益	13,873,106	26,208,763
営業収益合計	13,873,777	26,209,380
営業費用		
受託者報酬	51,070	45,514
委託者報酬	1,226,962	1,093,349
その他費用	7,626	6,742
営業費用合計	1,285,658	1,145,605
営業利益	12,588,119	25,063,775
経常利益	12,588,119	25,063,775
当期純利益	12,588,119	25,063,775
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	347,559	1,097,225
期首剰余金又は期首欠損金 ()	45,232,423	26,827,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,556,235	4,083,457
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	7,556,235	4,083,457
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,537	14,027
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	46,537	14,027
分配金	1,344,882	1,054,294
期末剰余金又は期末欠損金 ()	26,827,047	154,639

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年8月14日	至 平成27年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首元本額	250,433,134円	203,377,162円
期中追加設定元本額	298,134円	155,058円
期中一部解約元本額	47,354,106円	38,321,085円
2. 特定期間末日における受益権の総数	203,377,162口	165,211,135口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,827,047円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	173,361円	156,021円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（446,814円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（474,457円）及び分配準備積立金（4,654,936円）より分配対象額は5,576,207円（1万口当たり224.96円）であり、うち247,875円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（424,306円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（374,113円）及び分配準備積立金（4,680,389円）より分配対象額は5,478,808円（1万口当たり285.02円）であり、うち192,227円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（800,695円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（458,189円）及び分配準備積立金（4,678,061円）より分配対象額は5,936,945円（1万口当たり248.48円）であり、うち238,933円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（481,895円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（439,972円）及び分配準備積立金（5,021,087円）より分配対象額は5,942,954円（1万口当たり259.52円）であり、うち228,995円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（381,131円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（415,857円）及び分配準備積立金（4,950,787円）より分配対象額は5,747,775円（1万口当たり267.25円）であり、うち215,073円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（474,437円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（359,973円）及び分配準備積立金（4,716,996円）より分配対象額は5,551,406円（1万口当たり300.72円）であり、うち184,603円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（270,608円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（342,674円）及び分配準備積立金（4,755,915円）より分配対象額は5,369,197円（1万口当たり306.15円）であり、うち175,376円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（304,850円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（331,170円）及び分配準備積立金（4,678,962円）より分配対象額は5,314,982円（1万口当たり314.17円）であり、うち169,173円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成26年6月14日 至平成26年7月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(462,933円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(408,116円)及び分配準備積立金(5,010,329円)より分配対象額は5,881,378円(1万口当たり279.23円)であり、うち210,629円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年7月15日 至平成26年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(75,491円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(394,796円)及び分配準備積立金(5,080,713円)より分配対象額は5,551,000円(1万口当たり272.94円)であり、うち203,377円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(334,677円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(328,910円)及び分配準備積立金(4,772,248円)より分配対象額は5,435,835円(1万口当たり324.13円)であり、うち167,704円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(279,676円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(324,636円)及び分配準備積立金(4,865,178円)より分配対象額は5,469,490円(1万口当たり331.06円)であり、うち165,211円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	84,163	5,512,490
合計	84,163	5,512,490

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8681円 (8,681円)	1.0009円 (10,009円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	28,553,089	54,322,251	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	31,859,933	53,314,411	
	神奈川応援マザーファンド	48,798,530	55,479,048	
親投資信託受益証券 合計			163,115,710	
合計			163,115,710	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「神奈川応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	124,001	10,943
株式	56,762,690	55,453,800
未収配当金	28,700	15,700
流動資産合計	56,915,391	55,480,443
資産合計	56,915,391	55,480,443
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 54,603,958	48,798,530
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,311,433	6,681,913
元本等合計	56,915,391	55,480,443
純資産合計	56,915,391	55,480,443
負債純資産合計	56,915,391	55,480,443

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	67,308,156円	54,603,958円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	12,704,198円	5,805,428円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	54,603,958円	48,798,530円
計	54,603,958円	48,798,530円

2. 期末日における受益権の総数	54,603,958口	48,798,530口
------------------	-------------	-------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	3,074,347	4,211,773
合計	3,074,347	4,211,773

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年2月14日から平成26年8月13日まで、及び平成26年8月14日から平成27年2月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0423円 (10,423円)	1.1369円 (11,369円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	400	1,903.00	761,200	
日揮	1,000	2,445.50	2,445,500	
東芝プラントシステム	800	1,804.00	1,443,200	
フィード・ワンHLDGS	1,600	114.00	182,400	
ツクイ	300	940.00	282,000	
東京エレクトロンデバイス	100	1,536.00	153,600	
エバラ食品工業	100	2,150.00	215,000	
横浜冷凍	400	808.00	323,200	
ココカラファイン	200	3,190.00	638,000	
クリエイトSDH	200	4,140.00	828,000	
ブックオフコーポレーション	200	872.00	174,400	
アツギ	2,000	114.00	228,000	
コーエーテクモHD	700	1,596.00	1,117,200	
東京応化工業	400	3,915.00	1,566,000	
アルファシステムズ	100	1,620.00	162,000	
東計電算	100	1,733.00	173,300	
ファンケル	500	1,673.00	836,500	
東亜石油	1,000	152.00	152,000	
デイ・シー	300	483.00	144,900	
ユニプレス	400	2,107.00	842,800	
パイオラックス	100	5,450.00	545,000	
日本発条	2,000	1,189.00	2,378,000	
アマダ	2,400	1,047.00	2,512,800	
アイダエンジニア	600	1,302.00	781,200	
ソディック	400	955.00	382,000	
ニューフレアテクノロジー	100	4,750.00	475,000	
オイレス工業	300	2,107.00	632,100	
シンニッタン	200	535.00	107,000	
千代田化工建	2,000	963.00	1,926,000	
新興プランテック	400	901.00	360,400	
アネスト岩田	300	801.00	240,300	
オーイズミ	200	893.00	178,600	
アマノ	600	1,330.00	798,000	
富士電機	5,000	531.00	2,655,000	
JVCケンウッド	1,200	350.00	420,000	
テクノメディカ	100	2,499.00	249,900	
富士通	4,000	726.80	2,907,200	
京三製作所	1,000	361.00	361,000	
アンリツ	1,200	821.00	985,200	
富士通ゼネラル	1,000	1,219.00	1,219,000	
OBARA GROUP	200	6,210.00	1,242,000	
イリソ電子工業	100	6,690.00	669,000	
レーザーテック	200	1,364.00	272,800	
図研	200	1,043.00	208,600	
日産自動車	2,300	1,136.00	2,612,800	
日産車体	1,300	1,472.00	1,913,600	
シロキ工業	1,000	320.00	320,000	
市光工業	1,000	244.00	244,000	
プレス工業	1,000	426.00	426,000	

河西工業	300	966.00	289,800
ヨロズ	200	2,366.00	473,200
コナカ	300	651.00	195,300
コロワイド	600	1,562.00	937,200
ピーシーデポコーポ	300	1,028.00	308,400
マクニカ	200	3,490.00	698,000
ニフコ	400	3,945.00	1,578,000
岡村製作所	900	844.00	759,600
すてきナイスグループ	1,000	190.00	190,000
AOKIホールディングス	800	1,489.00	1,191,200
CFSコーポレーション	300	845.00	253,500
横浜銀行	4,000	690.50	2,762,000
相鉄ホールディングス	4,000	543.00	2,172,000
アルプス物流	100	1,354.00	135,400
日新	1,000	302.00	302,000
丸全昭和運輸	1,000	393.00	393,000
神奈川中央交通	1,000	588.00	588,000
宇徳	400	616.00	246,400
シーイーシー	200	987.00	197,400
アイネス	400	867.00	346,800
富士ソフト	300	2,483.00	744,900
合計			55,453,800

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前 期		当 期	
	平成26年8月13日現在		平成27年2月13日現在	
	金 額 (円)		金 額 (円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		21,472,219		24,452,427
親投資信託受益証券		1,275,860,004		1,218,622,241
流動資産合計		1,297,332,223		1,243,074,668
資産合計		1,297,332,223		1,243,074,668
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		1,478,785		1,205,936
未払解約金		438,732		2,032,715
未払受託者報酬		58,317		56,808
未払委託者報酬		1,399,821		1,363,545
その他未払費用		54,559		51,957
流動負債合計		3,430,214		4,710,961
負債合計		3,430,214		4,710,961
純資産の部				
元本等				
元本	1	1,478,785,613		1,205,936,964
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2	184,883,604		32,426,743
(分配準備積立金)		28,807,544		48,301,282
元本等合計		1,293,902,009		1,238,363,707
純資産合計		1,293,902,009		1,238,363,707
負債純資産合計		1,297,332,223		1,243,074,668

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	4,129	4,673
有価証券売買等損益	126,557,465	223,762,237
営業収益合計	126,561,594	223,766,910
営業費用		
受託者報酬	361,672	347,030
委託者報酬 1	8,681,243	8,329,706
その他費用	54,559	51,957
営業費用合計	9,097,474	8,728,693
営業利益	117,464,120	215,038,217
経常利益	117,464,120	215,038,217
当期純利益	117,464,120	215,038,217
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,628,601	9,163,006
期首剰余金又は期首欠損金 ()	325,245,414	184,883,604
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,515,928	19,460,962
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	35,515,928	19,460,962
剰余金減少額又は欠損金増加額	473,481	139,575
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	473,481	139,575
分配金 2	9,516,156	7,886,251
期末剰余金又は期末欠損金 ()	184,883,604	32,426,743

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年8月14日	至 平成27年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首元本額	1,702,405,756円	1,478,785,613円
期中追加設定元本額	2,864,515円	2,011,624円
期中一部解約元本額	226,484,658円	274,860,273円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,478,785,613口	1,205,936,964口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は184,883,604円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,233,092円	1,183,318円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,140,118円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,361,610円）及び分配準備積立金（24,099,838円）より分配対象額は33,601,566円（1万口当たり199.54円）であり、うち1,683,951円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,273,694円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,516,680円）及び分配準備積立金（28,198,833円）より分配対象額は36,989,207円（1万口当たり255.47円）であり、うち1,447,896円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,453,889円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,251,340円）及び分配準備積立金（25,069,083円）より分配対象額は35,774,312円（1万口当たり216.50円）であり、うち1,652,363円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,760,786円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,217,247円）及び分配準備積立金（27,665,045円）より分配対象額は37,643,078円（1万口当たり229.43円）であり、うち1,640,721円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,572,124円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,856,593円）及び分配準備積立金（28,010,446円）より分配対象額は36,439,163円（1万口当たり236.10円）であり、うち1,543,389円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,527,261円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,382,368円）及び分配準備積立金（29,240,613円）より分配対象額は38,150,242円（1万口当たり270.48円）であり、うち1,410,444円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,182,876円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,140,834円）及び分配準備積立金（29,894,523円）より分配対象額は37,218,233円（1万口当たり276.72円）であり、うち1,344,997円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,287,601円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,779,804円）及び分配準備積立金（28,524,150円）より分配対象額は35,591,555円（1万口当たり285.04円）であり、うち1,248,657円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成26年6月14日 至平成26年7月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,493,512円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,764,337円)及び分配準備積立金(28,534,307円)より分配対象額は37,792,156円(1万口当たり249.13円)であり、うち1,516,947円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年7月15日 至平成26年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(550,314円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,626,877円)及び分配準備積立金(29,736,015円)より分配対象額は35,913,206円(1万口当たり242.86円)であり、うち1,478,785円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,659,242円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,709,154円)及び分配準備積立金(29,074,844円)より分配対象額は36,443,240円(1万口当たり296.69円)であり、うち1,228,321円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,075,110円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(17,489,478円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,630,768円)及び分配準備積立金(29,942,630円)より分配対象額は54,137,986円(1万口当たり448.93円)であり、うち1,205,936円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成27年2月13日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	131,413	31,756,220
合計	131,413	31,756,220

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8750円 (8,750円)	1.0269円 (10,269円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	210,182,566	399,872,331	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	238,367,618	398,884,371	
	中部応援マザーファンド	312,353,474	419,865,539	
親投資信託受益証券 合計			1,218,622,241	
合計			1,218,622,241	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「中部応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,387,813	1,579,549
株式	422,741,600	418,063,300
未収配当金	130,005	235,600
流動資産合計	426,259,418	419,878,449
資産合計	426,259,418	419,878,449
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 365,338,582	312,353,474
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	60,920,836	107,524,975
元本等合計	426,259,418	419,878,449
純資産合計	426,259,418	419,878,449
負債純資産合計	426,259,418	419,878,449

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	423,137,397円	365,338,582円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	57,798,815円	52,985,108円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散 ファンド	365,338,582円	312,353,474円
計	365,338,582円	312,353,474円

2. 期末日における受益権の総数	365,338,582口	312,353,474口
------------------	--------------	--------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	49,648,954	52,229,873
合計	49,648,954	52,229,873

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで、及び平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1668円 (11,668円)	1.3442円 (13,442円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
セリア	500	3,635.00	1,817,500	
カゴメ	1,400	1,842.00	2,578,800	
トヨタ紡織	2,700	1,443.00	3,896,100	
TOKAIホールディングス	2,200	543.00	1,194,600	
北越紀州製紙	3,000	544.00	1,632,000	
イビデン	2,100	1,884.00	3,956,400	
アイカ工業	1,000	2,564.00	2,564,000	
キッセイ薬品工業	800	3,255.00	2,604,000	
リゾートトラスト	1,500	2,661.00	3,991,500	
ユー・エス・エス	4,500	2,027.00	9,121,500	
住友理工	1,500	979.00	1,468,500	
日本碍子	5,000	2,156.00	10,780,000	
日本特殊陶業	3,200	3,320.00	10,624,000	
大同特殊鋼	6,000	514.00	3,084,000	
愛知製鋼	3,000	545.00	1,635,000	
リンナイ	700	8,480.00	5,936,000	
オークマ	2,000	1,103.00	2,206,000	
富士機械製造	1,400	1,254.00	1,755,600	
オーエスジー	1,400	2,250.00	3,150,000	
DMG森精機	1,900	1,615.00	3,068,500	
豊田自動織機	3,400	6,420.00	21,828,000	
ブラザー工業	4,000	1,928.00	7,712,000	
ホシザキ電機	1,000	6,300.00	6,300,000	
ジェイテクト	4,900	1,756.00	8,604,400	
ミネベア	6,000	1,670.00	10,020,000	
マキタ	2,000	5,510.00	11,020,000	
日東工業	600	2,142.00	1,285,200	
セイコーエプソン	2,800	4,175.00	11,690,000	
ローランド ディー . ジー .	200	3,245.00	649,000	
デンソー	3,600	5,492.00	19,771,200	
ファナック	1,000	21,650.00	21,650,000	
浜松ホトニクス	1,200	6,300.00	7,560,000	
新光電気工業	1,900	905.00	1,719,500	
東海理化電機	1,300	2,467.00	3,207,100	
トヨタ自動車	2,800	7,808.00	21,862,400	
日信工業	900	1,836.00	1,652,400	
アイシン精機	4,200	4,290.00	18,018,000	
スズキ	5,400	3,557.00	19,207,800	
ヤマハ発動機	5,000	2,581.00	12,905,000	
豊田合成	1,900	2,526.00	4,799,400	
日本精機	1,000	2,067.00	2,067,000	
エフ・シー・シー	700	1,932.00	1,352,400	
アトム	2,600	750.00	1,950,000	
壱番屋	200	4,930.00	986,000	
スギホールディングス	900	5,680.00	5,112,000	
スター精密	700	1,491.00	1,043,700	
朝日インテック	500	6,450.00	3,225,000	
ヤマハ	2,800	1,796.00	5,028,800	
豊田通商	5,000	2,947.00	14,735,000	

サンゲツ	600	3,275.00	1,965,000
コメリ	800	2,682.00	2,145,600
ユニーグループ・HD	3,300	729.00	2,405,700
第四銀行	5,000	426.00	2,130,000
静岡銀行	9,000	1,158.00	10,422,000
十六銀行	5,000	420.00	2,100,000
スルガ銀行	3,700	2,323.00	8,595,100
八十二銀行	7,000	832.00	5,824,000
山梨中央銀行	3,000	502.00	1,506,000
大垣共立銀行	5,000	396.00	1,980,000
百五銀行	4,000	529.00	2,116,000
名古屋銀行	3,000	442.00	1,326,000
富士急行	2,000	1,215.00	2,430,000
東海旅客鉄道	1,200	20,660.00	24,792,000
名古屋鉄道	13,000	475.00	6,175,000
セイノーホールディングス	3,000	1,261.00	3,783,000
東邦瓦斯	8,000	650.00	5,200,000
メイテック	500	3,260.00	1,630,000
ダイセキ	600	2,070.00	1,242,000
バロ-	700	2,198.00	1,538,600
スズケン	1,300	3,640.00	4,732,000
合計			418,063,300

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 平成26年8月13日現在		当 期 平成27年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		3,159,212		2,065,197
親投資信託受益証券		250,802,488		202,576,448
流動資産合計		253,961,700		204,641,645
資産合計		253,961,700		204,641,645
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		291,791		200,425
未払受託者報酬		11,460		9,311
未払委託者報酬		275,183		223,571
その他未払費用		10,559		9,095
流動負債合計		588,993		442,402
負債合計		588,993		442,402
純資産の部				
元本等				
元本	1	291,791,507		200,425,730
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	38,418,800		3,773,513
（分配準備積立金）		6,676,493		7,031,319
元本等合計		253,372,707		204,199,243
純資産合計		253,372,707		204,199,243
負債純資産合計		253,961,700		204,641,645

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	643	626
有価証券売買等損益	20,995,913	40,373,960
営業収益合計	20,996,556	40,374,586
営業費用		
受託者報酬	70,381	61,217
委託者報酬	1,690,297	1,470,224
その他費用	10,559	9,095
営業費用合計	1,771,237	1,540,536
営業利益	19,225,319	38,834,050
経常利益	19,225,319	38,834,050
当期純利益	19,225,319	38,834,050
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	235,381	1,698,169
期首剰余金又は期首欠損金 ()	61,908,449	38,418,800
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,439,557	6,472,445
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	6,439,557	6,472,445
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,187	15,160
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	72,187	15,160
分配金	1,867,659	1,400,853
期末剰余金又は期末欠損金 ()	38,418,800	3,773,513

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年8月14日	至 平成27年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首元本額	332,412,037円	291,791,507円
期中追加設定元本額	441,104円	217,374円
期中一部解約元本額	41,061,634円	91,583,151円
2. 特定期間末日における受益権の総数	291,791,507口	200,425,730口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は38,418,800円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	240,430円	210,002円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（624,666円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（164,044円）及び分配準備積立金（5,716,826円）より分配対象額は6,505,536円（1万口当たり198.27円）であり、うち328,111円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（627,626円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（143,848円）及び分配準備積立金（6,212,310円）より分配対象額は6,983,784円（1万口当たり257.19円）であり、うち271,540円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（994,526円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（161,113円）及び分配準備積立金（5,845,982円）より分配対象額は7,001,621円（1万口当たり219.45円）であり、うち319,050円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（641,256円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（161,765円）及び分配準備積立金（6,482,288円）より分配対象額は7,285,309円（1万口当たり229.67円）であり、うち317,207円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（511,341円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（159,344円）及び分配準備積立金（6,581,574円）より分配対象額は7,252,259円（1万口当たり236.34円）であり、うち306,861円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（499,436円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（140,621円）及び分配準備積立金（6,376,547円）より分配対象額は7,016,604円（1万口当たり266.14円）であり、うち263,645円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（394,605円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（137,590円）及び分配準備積立金（6,424,240円）より分配対象額は6,956,435円（1万口当たり271.54円）であり、うち256,182円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（378,731円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（111,379円）及び分配準備積立金（5,273,880円）より分配対象額は5,763,990円（1万口当たり279.94円）であり、うち205,902円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>（自平成26年6月14日 至平成26年7月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（727,618円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（159,181円）及び分配準備積立金（6,735,997円）より分配対象額は7,622,796円（1万口当たり250.22円）であり、うち304,639円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年7月15日 至平成26年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（112,384円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（153,659円）及び分配準備積立金（6,855,900円）より分配対象額は7,121,943円（1万口当たり244.08円）であり、うち291,791円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年12月16日 至平成27年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（437,280円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（110,891円）及び分配準備積立金（5,373,195円）より分配対象額は5,921,366円（1万口当たり291.46円）であり、うち203,159円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年1月14日 至平成27年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（345,812円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,355,040円）、投資信託約款に規定される収益調整金（110,405円）及び分配準備積立金（5,530,892円）より分配対象額は7,342,149円（1万口当たり366.33円）であり、うち200,425円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,517,131	4,758,517
合計	1,517,131	4,758,517

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8683円 (8,683円)	1.0188円 (10,188円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	35,919,340	68,336,544	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	39,884,407	66,742,566	
	京都滋賀応援マザーファンド	55,723,057	67,497,338	
親投資信託受益証券 合計			202,576,448	
合計			202,576,448	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	164,478	572,146
株式	82,522,100	66,865,300
未収配当金	40,970	58,850
流動資産合計	82,727,548	67,496,296
資産合計	82,727,548	67,496,296
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 78,429,951	55,723,057
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,297,597	11,773,239
元本等合計	82,727,548	67,496,296
純資産合計	82,727,548	67,496,296
負債純資産合計	82,727,548	67,496,296

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	88,304,080円	78,429,951円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	9,874,129円	22,706,894円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	78,429,951円	55,723,057円
計	78,429,951円	55,723,057円

2. 期末日における受益権の総数	78,429,951口	55,723,057口
------------------	-------------	-------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	5,807,248	8,247,790
合計	5,807,248	8,247,790

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで、及び平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0548円 (10,548円)	1.2113円 (12,113円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
宝ホールディングス	2,900	797.00	2,311,300	
グンゼ	3,000	310.00	930,000	
オンリー	100	883.00	88,300	
ダイニック	1,000	176.00	176,000	
ワコールホールディングス	2,000	1,236.00	2,472,000	
クラウディア	100	1,350.00	135,000	
システム・ディ	100	522.00	52,200	
フェイス	200	1,308.00	261,600	
第一工業製薬	1,000	393.00	393,000	
三洋化成	2,000	895.00	1,790,000	
日本新薬	1,000	3,895.00	3,895,000	
ファルコホールディングス	200	1,331.00	266,200	
ワタベウェディング	100	515.00	51,500	
トーセ	100	755.00	75,500	
京進	100	259.00	25,900	
コタ	200	1,983.00	396,600	
互応化学工業	100	1,319.00	131,900	
タカラバイオ	1,600	1,363.00	2,180,800	
日本電気硝子	6,000	563.00	3,378,000	
ヤマシナ	1,900	63.00	119,700	
日東精工	1,000	378.00	378,000	
サンコール	1,000	662.00	662,000	
TOWA	300	677.00	203,100	
サムコ	100	1,089.00	108,900	
フジテック	1,300	1,177.00	1,530,100	
ニチダイ	100	697.00	69,700	
ユーシン精機	200	2,209.00	441,800	
日本電産	400	8,268.00	3,307,200	
日新電機	1,000	708.00	708,000	
オムロン	600	4,930.00	2,958,000	
不二電機工業	100	1,534.00	153,400	
オプテックス・エフエー	100	670.00	67,000	
シーシーエス	100	1,819.00	181,900	
ジーエス・ユアサコーポ	5,000	507.00	2,535,000	
エスケーエレクトロニクス	200	1,419.00	283,800	
星和電機	100	395.00	39,500	
堀場製作所	600	4,080.00	2,448,000	
オプテックス	200	1,912.00	382,400	
ローム	400	7,300.00	2,920,000	
京セラ	600	5,687.00	3,412,200	
村田製作所	200	12,640.00	2,528,000	
ニチコン	1,000	1,003.00	1,003,000	
ニチユ三菱フォークリフト	1,000	670.00	670,000	
たけびし	200	1,090.00	218,000	
島津製作所	3,000	1,197.00	3,591,000	
SCREENホールディングス	3,000	774.00	2,322,000	
日本写真印刷	600	2,120.00	1,272,000	
任天堂	200	11,740.00	2,348,000	
松風	200	1,388.00	277,600	

ムーンバット	1,000	190.00	190,000	
キング	300	432.00	129,600	
上原成商事	1,000	464.00	464,000	
ニッセンHD	900	288.00	259,200	
平和堂	800	2,510.00	2,008,000	
滋賀銀行	4,000	698.00	2,792,000	
京都銀行	3,000	1,063.00	3,189,000	
中央倉庫	300	944.00	283,200	
京都ホテル	100	682.00	68,200	
王将フードサービス	300	4,440.00	1,332,000	
合計			66,865,300	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,142,461	9,857,807
親投資信託受益証券	1,170,801,347	1,102,056,139
流動資産合計	1,185,943,808	1,111,913,946
資産合計	1,185,943,808	1,111,913,946
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,401,641	1,103,443
未払解約金	-	1,000,000
未払受託者報酬	53,544	50,862
未払委託者報酬	1,285,154	1,220,912
その他未払費用	49,822	46,863
流動負債合計	2,790,161	3,422,080
負債合計	2,790,161	3,422,080
純資産の部		
元本等		
元本	1,401,641,806	1,103,443,343
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	218,488,159	5,048,523
(分配準備積立金)	29,250,819	29,942,419
元本等合計	1,183,153,647	1,108,491,866
純資産合計	1,183,153,647	1,108,491,866
負債純資産合計	1,185,943,808	1,111,913,946

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	2,816	2,495
有価証券売買等損益	97,747,786	218,254,792
営業収益合計	97,750,602	218,257,287
営業費用		
受託者報酬	330,310	312,965
委託者報酬	1 7,928,328	7,512,124
その他費用	49,822	46,863
営業費用合計	8,308,460	7,871,952
営業利益	89,442,142	210,385,335
経常利益	89,442,142	210,385,335
当期純利益	89,442,142	210,385,335
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,513,246	10,949,285
期首剰余金又は期首欠損金 ()	336,557,393	218,488,159
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,444,494	31,495,148
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	39,444,494	31,495,148
剰余金減少額又は欠損金増加額	285,040	94,526
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	285,040	94,526
分配金	2 9,019,116	7,299,990
期末剰余金又は期末欠損金 ()	218,488,159	5,048,523

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年8月14日	至 平成27年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首元本額	1,611,967,898円	1,401,641,806円
期中追加設定元本額	1,501,672円	956,727円
期中一部解約元本額	211,827,764円	299,155,190円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,401,641,806口	1,103,443,343口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は218,488,159円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,131,317円	1,073,126円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,833,954円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,340,952円）及び分配準備積立金（23,561,440円）より分配対象額は33,736,346円（1万口当たり211.69円）であり、うち1,593,698円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,941,349円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,272,710円）及び分配準備積立金（28,297,594円）より分配対象額は37,511,653円（1万口当たり276.60円）であり、うち1,356,146円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,050,636円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,222,925円）及び分配準備積立金（24,383,100円）より分配対象額は36,656,661円（1万口当たり233.92円）であり、うち1,567,047円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,196,326円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,067,972円）及び分配準備積立金（27,246,171円）より分配対象額は37,510,469円（1万口当たり244.78円）であり、うち1,532,403円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,334,465円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,849,557円）及び分配準備積立金（27,983,412円）より分配対象額は37,167,434円（1万口当たり250.52円）であり、うち1,483,621円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,626,942円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,104,840円）及び分配準備積立金（29,059,016円）より分配対象額は38,790,798円（1万口当たり294.11円）であり、うち1,318,930円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,948,740円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,698,695円）及び分配準備積立金（29,255,273円）より分配対象額は36,902,708円（1万口当たり299.95円）であり、うち1,230,302円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,052,432円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,352,750円）及び分配準備積立金（28,132,117円）より分配対象額は35,537,299円（1万口当たり307.72円）であり、うち1,154,850円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成26年6月14日 至平成26年7月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,203,725円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,655,605円)及び分配準備積立金(27,996,381円)より分配対象額は37,855,711円(1万口当たり262.76円)であり、うち1,440,706円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年7月15日 至平成26年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,703,784円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,479,083円)及び分配準備積立金(28,948,676円)より分配対象額は37,131,543円(1万口当たり264.91円)であり、うち1,401,641円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,458,355円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,270,564円)及び分配準備積立金(28,560,357円)より分配対象額は36,289,276円(1万口当たり319.36円)であり、うち1,136,319円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,031,361円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,121,514円)及び分配準備積立金(29,014,501円)より分配対象額は36,167,376円(1万口当たり327.77円)であり、うち1,103,443円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	平成27年2月13日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	7,897,983	31,423,513
合計	7,897,983	31,423,513

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8441円 (8,441円)	1.0046円 (10,046円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	191,746,394	364,797,514	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	218,754,184	366,063,251	
	大阪応援マザーファンド	293,574,323	371,195,374	
親投資信託受益証券 合計			1,102,056,139	
合計			1,102,056,139	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,805,516	602,168
株式	391,578,000	363,732,650
未収入金	-	6,598,462
未収配当金	272,250	267,750
流動資産合計	394,655,766	371,201,030
資産合計	394,655,766	371,201,030
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 374,509,620	293,574,323
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,146,146	77,626,707
元本等合計	394,655,766	371,201,030
純資産合計	394,655,766	371,201,030
負債純資産合計	394,655,766	371,201,030

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	425,510,293円	374,509,620円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	51,000,673円	80,935,297円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・大阪応援・資産分散	374,509,620円	293,574,323円
ファンド		
計	374,509,620円	293,574,323円

2. 期末日における受益権の総数	374,509,620口	293,574,323口
------------------	--------------	--------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	30,841,839	57,275,941
合計	30,841,839	57,275,941

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで、及び平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0538円 (10,538円)	1.2644円 (12,644円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
奥村組	2,000	556.00	1,112,000	
パナホーム	2,000	767.00	1,534,000	
大和ハウス	5,900	2,252.00	13,286,800	
積水ハウス	6,200	1,547.50	9,594,500	
きんでん	2,000	1,384.00	2,768,000	
江崎グリコ	600	4,645.00	2,787,000	
日本ハム	2,000	2,687.00	5,374,000	
不二製油	800	1,646.00	1,316,800	
ハウス食品G本社	900	2,381.00	2,142,900	
日清食品HD	1,100	5,760.00	6,336,000	
東洋紡	8,000	163.00	1,304,000	
シップヘルスケアHD	400	2,644.00	1,057,600	
帝人	9,000	392.00	3,528,000	
レンゴー	2,000	521.00	1,042,000	
エア・ウォーター	2,000	2,028.00	4,056,000	
日本触媒	2,000	1,549.00	3,098,000	
カネカ	3,000	757.00	2,271,000	
ダイセル	3,000	1,543.00	4,629,000	
積水化学	5,000	1,411.00	7,055,000	
武田薬品	3,100	6,063.00	18,795,300	
大日本住友製薬	3,600	1,255.00	4,518,000	
塩野義製薬	3,100	3,295.00	10,214,500	
田辺三菱製薬	5,000	1,950.00	9,750,000	
ロート製薬	1,100	1,537.00	1,690,700	
小野薬品	1,100	11,340.00	12,474,000	
参天製薬	700	7,460.00	5,222,000	
沢井製薬	300	7,410.00	2,223,000	
日本ペイントHOLD	2,000	3,700.00	7,400,000	
関西ペイント	2,000	1,977.00	3,954,000	
ダスキン	600	1,962.00	1,177,200	
小林製薬	400	7,950.00	3,180,000	
東洋ゴム	1,100	2,393.00	2,632,300	
共英製鋼	400	2,112.00	844,800	
丸一鋼管	800	2,751.00	2,200,800	
住友電工	7,100	1,468.00	10,422,800	
クボタ	10,000	1,838.00	18,380,000	
ダイキン工業	2,300	7,698.00	17,705,400	
椿本チエイン	2,000	968.00	1,936,000	
ダイフク	1,000	1,387.00	1,387,000	
ジェイテクト	3,100	1,756.00	5,443,600	
パナソニック	12,300	1,381.50	16,992,450	
日立マクセル	500	1,994.00	997,000	
キーエンス	300	57,810.00	17,343,000	
日東電工	1,600	7,518.00	12,028,800	
日立造船	1,500	670.00	1,005,000	
ダイハツ	3,800	1,663.00	6,319,400	
エクセディ	400	2,631.00	1,052,400	
シマノ	800	16,550.00	13,240,000	

フジシールインターナショナル	300	3,445.00	1,033,500
タカラストانダード	1,000	939.00	939,000
コクヨ	1,200	907.00	1,088,400
伊藤忠	13,200	1,276.00	16,843,200
長瀬産業	1,200	1,479.00	1,774,800
ニプロ	1,500	1,040.00	1,560,000
岩谷産業	2,000	796.00	1,592,000
高島屋	3,000	1,115.00	3,345,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	1,100	2,229.00	2,451,900
池田泉州HD	2,100	538.00	1,129,800
ダイビル	1,000	1,035.00	1,035,000
西日本旅客鉄道	1,700	6,435.00	10,939,500
近畿日本鉄道	17,000	429.00	7,293,000
阪急阪神HLDGS	11,000	710.00	7,810,000
南海電鉄	5,000	480.00	2,400,000
京阪電鉄	5,000	706.00	3,530,000
住友倉庫	2,000	660.00	1,320,000
大阪瓦斯	19,000	469.50	8,920,500
カプコン	600	1,937.00	1,162,200
西尾レントオール	200	2,989.00	597,800
イオンディライト	500	2,698.00	1,349,000
因幡電機産業	200	3,980.00	796,000
合計			363,732,650

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 平成26年8月13日現在		当 期 平成27年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		3,092,184		2,876,049
親投資信託受益証券		163,757,366		163,139,635
流動資産合計		166,849,550		166,015,684
資産合計		166,849,550		166,015,684
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		187,597		1,761,622
未払解約金		21,265		-
未払受託者報酬		7,646		7,507
未払委託者報酬		183,676		180,366
その他未払費用		7,137		6,760
流動負債合計		407,321		1,956,255
負債合計		407,321		1,956,255
純資産の部				
元本等				
元本	1	187,597,844		160,147,506
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	21,155,615		3,911,923
（分配準備積立金）		4,367,720		6,347,708
元本等合計		166,442,229		164,059,429
純資産合計		166,442,229		164,059,429
負債純資産合計		166,849,550		166,015,684

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	553	553
有価証券売買等損益	15,725,932	31,182,269
営業収益合計	15,726,485	31,182,822
営業費用		
受託者報酬	47,779	45,605
委託者報酬 1	1,147,668	1,095,381
その他費用	7,137	6,760
営業費用合計	1,202,584	1,147,746
営業利益	14,523,901	30,035,076
経常利益	14,523,901	30,035,076
当期純利益	14,523,901	30,035,076
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	414,549	1,110,156
期首剰余金又は期首欠損金 ()	39,291,705	21,155,615
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,319,298	2,009,806
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	5,319,298	2,009,806
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,182	7,712
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	56,182	7,712
分配金 2	1,236,378	5,859,476
期末剰余金又は期末欠損金 ()	21,155,615	3,911,923

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年8月14日	至 平成27年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首元本額	224,892,838円	187,597,844円
期中追加設定元本額	390,831円	733,612円
期中一部解約元本額	37,685,825円	28,183,950円
2. 特定期間末日における受益権の総数	187,597,844口	160,147,506口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,155,615円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	161,750円	154,816円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（432,001円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（127,076円）及び分配準備積立金（3,783,493円）より分配対象額は4,342,570円（1万口当たり197.03円）であり、うち220,404円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（438,792円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（115,202円）及び分配準備積立金（4,337,660円）より分配対象額は4,891,654円（1万口当たり262.48円）であり、うち186,363円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（578,522円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（124,853円）及び分配準備積立金（3,881,881円）より分配対象額は4,585,256円（1万口当たり214.04円）であり、うち214,225円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（483,670円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（123,645円）及び分配準備積立金（4,164,882円）より分配対象額は4,772,197円（1万口当たり227.05円）であり、うち210,179円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（356,179円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（120,633円）及び分配準備積立金（4,270,961円）より分配対象額は4,747,773円（1万口当たり234.66円）であり、うち202,324円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（363,161円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（114,539円）及び分配準備積立金（4,514,763円）より分配対象額は4,992,463円（1万口当たり272.29円）であり、うち183,350円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（288,475円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（107,242円）及び分配準備積立金（4,325,887円）より分配対象額は4,721,604円（1万口当たり279.36円）であり、うち169,014円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（320,051円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,768,228円）、投資信託約款に規定される収益調整金（105,187円）及び分配準備積立金（4,303,665円）より分配対象額は6,497,131円（1万口当たり396.95円）であり、うち1,800,441円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

	<p>(自平成26年6月14日 至平成26年7月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(508,610円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(121,656円)及び分配準備積立金(4,408,693円)より分配対象額は5,038,959円(1万口当たり249.89円)であり、うち201,649円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年7月15日 至平成26年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(169,629円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(114,579円)及び分配準備積立金(4,385,688円)より分配対象額は4,669,896円(1万口当たり248.93円)であり、うち187,597円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(396,769円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,351,641円)、投資信託約款に規定される収益調整金(109,949円)及び分配準備積立金(4,478,247円)より分配対象額は6,336,606円(1万口当たり396.33円)であり、うち1,758,686円(1万口当たり110円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(289,812円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,351,547円)、投資信託約款に規定される収益調整金(117,798円)及び分配準備積立金(4,467,971円)より分配対象額は8,227,128円(1万口当たり513.72円)であり、うち1,761,622円(1万口当たり110円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	504,889	3,830,223
合計	504,889	3,830,223

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年8月13日現在	当 期 平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8872円 (8,872円)	1.0244円 (10,244円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	28,983,517	55,141,141	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	31,211,633	52,229,546	
	兵庫応援マザーファンド	37,058,242	55,768,948	
親投資信託受益証券 合計			163,139,635	
合計			163,139,635	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,031,915	886,821
株式	53,333,100	54,788,600
未収配当金	74,300	94,500
流動資産合計	54,439,315	55,769,921
資産合計	54,439,315	55,769,921
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 43,392,520	37,058,242
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,046,795	18,711,679
元本等合計	54,439,315	55,769,921
純資産合計	54,439,315	55,769,921
負債純資産合計	54,439,315	55,769,921

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1. 1 期首	平成26年2月14日	平成26年8月14日
期首元本額	53,626,644円	43,392,520円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	10,234,124円	6,334,278円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	43,392,520円	37,058,242円
計	43,392,520円	37,058,242円

2. 期末日における受益権の総数	43,392,520口	37,058,242口
------------------	-------------	-------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	4,703,853	8,721,370
合計	4,703,853	8,721,370

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年2月14日から平成26年8月13日まで、及び平成26年8月14日から平成27年2月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年8月13日現在	平成27年2月13日現在
1口当たり純資産額	1.2546円	1.5049円
(1万口当たり純資産額)	(12,546円)	(15,049円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
モロゾフ	1,000	367.00	367,000	
六甲バター	200	1,143.00	228,600	
伊藤ハム	2,000	594.00	1,188,000	
S Foods	300	2,016.00	604,800	
WDBホールディングス	200	844.00	168,800	
フジッコ	1,000	1,895.00	1,895,000	
ロックフィールド	100	2,137.00	213,700	
ケンコーマヨネーズ	100	1,651.00	165,100	
神戸物産	200	4,405.00	881,000	
MonotaRO	600	3,545.00	2,127,000	
日本毛織	1,000	791.00	791,000	
フェリシモ	100	1,002.00	100,200	
トリドール	400	1,538.00	615,200	
トーカロ	100	2,171.00	217,100	
住友精化	1,000	812.00	812,000	
フジプレミアム	300	370.00	111,000	
石原ケミカル	100	1,500.00	150,000	
ビオフェルミン製薬	100	2,950.00	295,000	
JCRファーマ	300	2,201.00	660,300	
関西ペイント	1,000	1,977.00	1,977,000	
ノエビアホールディングス	300	2,214.00	664,200	
メック	200	783.00	156,600	
MORESCO	100	2,139.00	213,900	
住友ゴム	1,300	1,956.00	2,542,800	
ニチリン	100	1,374.00	137,400	
三ツ星ベルト	1,000	976.00	976,000	
バンドー化学	1,000	417.00	417,000	
日本山村硝子	1,000	170.00	170,000	
SECカーボン	1,000	324.00	324,000	
神戸製鋼所	11,000	209.00	2,299,000	
大和工業	600	3,085.00	1,851,000	
山陽特殊製鋼	2,000	466.00	932,000	
日亜鋼業	1,000	339.00	339,000	
大阪チタニウム	300	2,518.00	755,400	
アサヒHD	300	1,919.00	575,700	
ノーリツ	500	1,997.00	998,500	
タクマ	1,000	874.00	874,000	
大阪機工	1,000	158.00	158,000	
神鋼環境ソリューション	1,000	663.00	663,000	
日工	1,000	395.00	395,000	
帝国電機製作所	200	1,167.00	233,400	
住友精密	1,000	473.00	473,000	
グローリー	600	3,065.00	1,839,000	
TOA	300	1,162.00	348,600	
古野電気	300	1,140.00	342,000	
シスメックス	400	5,430.00	2,172,000	
大真空	1,000	340.00	340,000	
指月電機	1,000	585.00	585,000	
川崎重工業	4,000	542.00	2,168,000	

新明和工業	1,000	1,219.00	1,219,000
極東開発工業	400	1,237.00	494,800
ハイレックスコーポレーション	400	3,430.00	1,372,000
G-7ホールディングス	100	1,042.00	104,200
西松屋チェーン	600	1,004.00	602,400
ダンロップスポーツ	300	1,285.00	385,500
アシックス	800	2,962.00	2,369,600
東リ	1,000	252.00	252,000
三共生興	600	485.00	291,000
兼松	4,000	169.00	676,000
トーヨー	1,000	444.00	444,000
みなと銀行	4,000	256.00	1,024,000
ファースト住建	200	1,299.00	259,800
山陽電鉄	1,000	474.00	474,000
神姫バス	1,000	687.00	687,000
川崎汽船	8,000	317.00	2,536,000
明治海運	300	421.00	126,300
上組	2,000	1,146.00	2,292,000
日本管財	200	2,604.00	520,800
加藤産業	400	2,265.00	906,000
関西スーパーマーケット	300	803.00	240,900
合計			54,788,600

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成27年2月27日

資産総額	2,013,472,805円
負債総額	10,577,453円
純資産総額（ - ）	2,002,895,352円
発行済数量	2,013,600,753口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9947円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	666,042,863円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	666,042,863円
発行済数量	550,836,743口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2091円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	41,839,026,726円
負債総額	3,911,758,417円
純資産総額（ - ）	37,927,268,309円
発行済数量	22,584,352,999口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.6794円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	29,344,602,995円
負債総額	180,346,797円
純資産総額（ - ）	29,164,256,198円
発行済数量	15,489,125,804口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.8829円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	1,032,445,744円
負債総額	1,259,077円
純資産総額（ - ）	1,031,186,667円
発行済数量	1,024,670,956口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0064円

(参考) 埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	340,160,988円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	340,160,988円
発行済数量	295,895,935口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1496円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	203,391,530円
負債総額	615,248円
純資産総額(-)	202,776,282円
発行済数量	194,424,969口
1単位当たり純資産額(/)	1.0430円

(参考) 多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	69,409,722円
負債総額	0円
純資産総額(-)	69,409,722円
発行済数量	48,287,789口
1単位当たり純資産額(/)	1.4374円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	165,795,717円
負債総額	86,305円
純資産総額(-)	165,709,412円
発行済数量	163,282,630口
1単位当たり純資産額(/)	1.0149円

(参考) 神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	56,721,225円
負債総額	0円
純資産総額 (-)	56,721,225円
発行済数量	47,489,972口
1単位当たり純資産額 (/)	1.1944円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	1,234,297,380円
負債総額	6,960,682円
純資産総額 (-)	1,227,336,698円
発行済数量	1,174,928,557口
1単位当たり純資産額 (/)	1.0446円

(参考) 中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	413,430,817円
負債総額	0円
純資産総額 (-)	413,430,817円
発行済数量	290,199,569口
1単位当たり純資産額 (/)	1.4246円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	206,935,952円
負債総額	106,802円
純資産総額（ - ）	206,829,150円
発行済数量	199,950,052口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0344円

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	70,667,901円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	70,667,901円
発行済数量	55,310,277口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2777円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	1,081,737,357円
負債総額	1,858,872円
純資産総額（ - ）	1,079,878,485円
発行済数量	1,060,268,991口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0185円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	362,324,992円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	362,324,992円
発行済数量	272,723,167口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3285円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	167,070,509円
負債総額	86,056円
純資産総額(-)	166,984,453円
発行済数量	160,295,522口
1単位当たり純資産額(/)	1.0417円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年2月27日

資産総額	58,002,877円
負債総額	0円
純資産総額(-)	58,002,877円
発行済数量	36,394,187口
1単位当たり純資産額(/)	1.5937円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成27年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成27年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	23	190,054
追加型株式投資信託	558	11,547,266
株式投資信託 合計	581	11,737,320
単位型公社債投資信託	1	9,307
追加型公社債投資信託	17	3,313,970
公社債投資信託 合計	18	3,323,277
総合計	599	15,060,597

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第56期事業年度に係る中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日現在）	当事業年度 （平成26年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,380,327	15,186,222
有価証券	9,427,636	15,003,765
前払金	207	453
前払費用	142,919	157,453
未収入金	521,825	-
未収委託者報酬	7,183,011	8,265,950
未収収益	106,914	103,432
貯蔵品	9,551	14,492
繰延税金資産	491,727	674,141
その他	8,445	597
流動資産計	32,272,567	39,406,511
固定資産		
有形固定資産	1 254,258	1 252,417
建物（純額）	26,257	23,555

器具備品(純額)		222,274		224,362
リース資産(純額)		5,726		4,499
無形固定資産		3,194,512		2,991,462
ソフトウェア		3,132,238		2,910,918
ソフトウェア仮勘定		50,423		68,693
電話加入権		11,850		11,850
投資その他の資産		15,113,434		15,077,046
投資有価証券		8,342,934		8,338,733
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		129,405
従業員に対する長期貸付金		92,527		68,396
差入保証金		1,000,820		997,594
長期前払費用		7,376		6,484
投資不動産(純額)	1	402,340	1	398,402
貸倒引当金		9,950		3,040
固定資産計		18,562,205		18,320,926
資産合計		50,834,773		57,727,438

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,227	1,227
預り金	56,491	53,677
未払金	6,795,899	8,998,456
未払収益分配金	10,333	7,931
未払償還金	113,002	77,698
未払手数料	3,764,501	4,277,412
その他未払金	2	4,635,414
未払費用	3,383,551	3,463,796
未払法人税等	588,040	1,530,565
未払消費税等	189,139	530,831
賞与引当金	841,300	955,600
流動負債計	11,855,648	15,534,154
固定負債		
リース債務	4,494	3,272
退職給付引当金	1,935,442	1,959,451
役員退職慰労引当金	67,410	80,280
繰延税金負債	1,740,407	1,789,543

固定負債計	3,747,753	3,832,547
負債合計	15,603,402	19,366,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,722,723	10,821,849
利益剰余金合計	8,097,020	11,196,146
株主資本合計	34,767,020	37,866,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,350	494,589
評価・換算差額等合計	464,350	494,589
純資産合計	35,231,371	38,360,735
負債・純資産合計	50,834,773	57,727,438

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	73,498,726	84,771,977
その他営業収益	526,465	788,473
営業収益計	74,025,191	85,560,451
営業費用		
支払手数料	41,213,272	47,520,063
広告宣伝費	604,864	668,841
公告費	949	533
受益証券発行費	-	25
調査費	8,116,701	8,246,807
調査費	824,915	741,792
委託調査費	7,291,786	7,505,015
委託計算費	807,090	735,588
営業雑経費	1,280,599	1,322,711
通信費	206,564	249,081
印刷費	404,023	477,092
協会費	53,643	54,190

諸会費	11,281	11,711
その他営業雑経費	605,086	530,634
営業費用計	52,023,478	58,494,570
一般管理費		
給料	5,264,128	5,708,541
役員報酬	249,180	243,000
給料・手当	3,782,533	3,785,717
賞与	391,114	724,223
賞与引当金繰入額	841,300	955,600
福利厚生費	809,254	793,740
交際費	55,806	37,951
寄付金	636	-
旅費交通費	196,147	191,623
租税公課	206,178	222,767
不動産賃借料	887,968	1,182,703
退職給付費用	469,713	373,920
役員退職慰労引当金繰入額	38,970	33,750
固定資産減価償却費	1,181,438	963,183
諸経費	1,094,627	1,354,169
一般管理費計	10,204,869	10,862,351
営業利益	11,796,843	16,203,530

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	257,704	1	144,660
有価証券利息		11,102		13,966
受取利息		10,598		9,117
時効成立分配金・償還金		21,305		44,877
投資有価証券売却益		279,443		64,122
有価証券償還益		101,052		63,228
その他		44,912		34,445
営業外収益計		726,118		374,418
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		19,392		16,985
投資有価証券売却損		36,469		3,171
有価証券償還損		33,338		18,848
投資不動産管理費用		16,271		16,864
貯蔵品廃棄損		9,990		9,503

その他		13,120		9,343
営業外費用計		128,584		74,716
経常利益		12,394,377		16,503,232
特別利益				
投資有価証券売却益		39,827		-
固定資産売却益		31		-
その他		16,466		-
特別利益計		56,325		-
特別損失				
固定資産除却損	2	129,816	2	888
本社移転関連費用		1,099,913		-
その他		14,428		-
特別損失計		1,244,158		888
税引前当期純利益		11,206,544		16,502,343
法人税、住民税及び事業税		4,286,691		6,525,874
法人税等調整額		109,902		150,022
法人税等合計		4,176,789		6,375,851
当期純利益		7,029,755		10,126,492

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,715,116	8,089,414	34,759,414
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149	△7,022,149	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755	7,029,755	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	7,606	7,606	7,606
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,879	53,783	87,663	34,847,077
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,470	△53,783	376,686	376,686
当期変動額合計	430,470	△53,783	376,686	384,293
当期末残高	464,350	-	464,350	35,231,371

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366	△7,027,366	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492	10,126,492	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099,125	3,099,125	3,099,125
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350	-	464,350	35,231,371
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,238	-	30,238	30,238
当期変動額合計	30,238	-	30,238	3,129,364
当期末残高	494,589	-	494,589	38,360,735

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

器具備品 4～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、当事業年度より有形固定資産（投資不動産を含む）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

（4）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貯蔵品廃棄損」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,111千円は、「貯蔵品廃棄損」9,990千円、「その他」13,120千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	15,528千円	18,230千円
器具備品	250,072千円	249,761千円
リース資産	409千円	1,636千円
投資建物	724,130千円	729,348千円
投資器具備品	23,691千円	24,180千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
未払金	2,883,398千円	4,508,988千円

3 保証債務

前事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務1,719,900千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	185,280千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	546千円	-
器具備品	128,892千円	888千円
無形固定資産(その他)	377千円	-
計	129,816千円	888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月25日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

前事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186,222	15,186,222	-
(2) 未収委託者報酬	8,265,950	8,265,950	-
(3) 未収入金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,283,329	22,283,329	-
資産計	45,735,503	45,735,503	-
(1) 未払手数料	4,277,412	4,277,412	-
(2) その他未払金	4,635,414	4,635,414	-
(3) 未払費用(*)	2,678,610	2,678,610	-
負債計	11,591,437	11,591,437	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059,169	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	1,000,820	997,594

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186,222	-	-	-
未収委託者報酬	8,265,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498,464	3,978,251	97,038
合計	23,452,173	1,498,464	3,978,251	97,038

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113,247	55,101	58,145
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,625,179	4,873,552	751,626
小計	5,738,426	4,928,653	809,772

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	16,544,903	16,586,202	41,299
小計	16,544,903	16,586,202	41,299
合計	22,283,329	21,514,856	768,472

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	24,501,921	64,122	3,171
合計	24,501,921	64,122	3,171

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,935,442千円
退職給付引当金	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	301,777千円
その他	167,935千円
退職給付費用	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,935,442千円
勤務費用	201,327千円
退職給付の支払額	177,317千円
期末における退職給付債務	1,959,451千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円
退職給付引当金	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	201,327千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172,593千円でありました。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	837,121	833,243
退職給付引当金	693,199	698,348
未払事業税	154,219	335,386
賞与引当金	280,855	287,721
連結法人間取引(譲渡損)	264,269	141,925
投資有価証券評価損	128,953	128,953
繰延資産	157,330	121,437
出資金評価損	114,425	116,888
未払社会保険料	43,411	38,787
器具備品	33,316	33,316
役員退職慰労引当金	24,920	28,611
その他	29,627	24,709
繰延税金資産小計	2,761,651	2,789,330
評価性引当額	1,323,069	1,200,725
繰延税金資産合計	1,438,582	1,588,604
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
その他有価証券評価差額金	257,138	273,883
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,687,261	2,704,006
繰延税金負債の純額	1,248,679	1,115,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994,992	未払手数料	3,216,077
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678,054	未払費用	393,881

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978,984	長期差入保証金	971,157
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,506.24円	1株当たり純資産額	14,705.91円
1株当たり当期純利益	2,694.91円	1株当たり当期純利益	3,882.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	7,029,755	10,126,492
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部

流動資産		
現金・預金		20,257,586
有価証券		5,207,068
未収委託者報酬		9,365,956
貯蔵品		15,509
繰延税金資産		495,241
その他		296,277
流動資産計		35,637,638
固定資産		
有形固定資産	1	283,555
無形固定資産		
ソフトウェア		2,634,889
その他		90,103
無形固定資産合計		2,724,992
投資その他の資産		
投資有価証券		6,866,175
関係会社株式		5,129,895
その他	1	1,589,226
投資その他の資産合計		13,585,297
固定資産計		16,593,845
資産合計		52,231,483

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部

流動負債		
リース債務		1,227
未払金		6,923,613
未払費用		3,196,727
未払法人税等		1,144,931
賞与引当金		796,000
その他	3	848,229
流動負債計		12,910,729
固定負債		
リース債務		2,658

退職給付引当金	1,996,246
役員退職慰労引当金	92,730
繰延税金負債	1,845,611
固定負債計	3,937,247
負債合計	16,847,976
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,668,191
利益剰余金合計	8,042,489
株主資本合計	34,712,489
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	671,018
評価・換算差額等合計	671,018
純資産合計	35,383,507
負債・純資産合計	52,231,483

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成26年4月1日	
	至 平成26年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		44,022,288
その他営業収益		472,415
営業収益計		44,494,704
営業費用		
支払手数料		24,490,036
その他営業費用		5,489,326
営業費用計		29,979,363
一般管理費	1	5,507,021
営業利益		9,008,319
営業外収益	2	1,299,244

営業外費用	1, 3	34,669
経常利益		10,272,894
特別利益		-
特別損失	4	12,947
税引前中間純利益		10,259,946
法人税、住民税及び事業税		3,150,039
法人税等調整額		137,269
中間純利益		6,972,636

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,126,294	△ 10,126,294	△ 10,126,294
中間純利益	-	-	-	6,972,636	6,972,636	6,972,636
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 3,153,657	△ 3,153,657	△ 3,153,657
当中間期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,668,191	8,042,489	34,712,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494,589	494,589	38,360,735
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,126,294
中間純利益	-	-	6,972,636
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	176,428	176,428	176,428
当中間期変動額合計	176,428	176,428	△ 2,977,228
当中間期末残高	671,018	671,018	35,383,507

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～47年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
有形固定資産	279,523千円
投資その他の資産	756,255千円

2 保証債務

当中間会計期間(平成26年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,805,580千円に対して保証を行っております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	16,065千円
無形固定資産	490,092千円
投資その他の資産	2,726千円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取配当金	1,177,840千円
投資有価証券売却益	73,930千円
時効成立分配金・償還金	14,749千円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
時効成立後支払分配金・償還金	12,351千円
貯蔵品廃棄損	7,356千円
投資不動産管理費用	6,818千円

4 特別損失の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
関係会社株式評価損	11,174千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3 月31日	平成26年 6月26日

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,257,586	20,257,586	-
(2) 未収委託者報酬	9,365,956	9,365,956	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,047,833	11,047,833	-
資産計	40,671,376	40,671,376	-
(1) 未払金	6,923,613	6,923,613	-
(2) 未払費用(*)	2,760,751	2,760,751	-
負債計	9,684,365	9,684,365	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,025,409
子会社株式	5,129,895
差入保証金	997,068

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129,895千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間において、子会社株式について11,174千円減損処理を行っております。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	105,492	55,101	50,390
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,646,254	4,624,425	1,021,828
小計	5,751,746	4,679,527	1,072,219
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	5,296,087	5,325,705	29,618
小計	5,296,087	5,325,705	29,618
合計	11,047,833	10,005,232	1,042,601

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,025,409千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,564.56円
1株当たり中間純利益金額	2,673.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
中間純利益(千円)	6,972,636
普通株式に係る中間純利益(千円)	6,972,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成26年8月14日から平成27年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成27年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成26年8月14日から平成27年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成27年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成26年8月14日から平成27年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成27年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成26年8月14日から平成27年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成27年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成26年8月14日から平成27年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成27年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成26年8月14日から平成27年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成27年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成26年8月14日から平成27年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成27年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成26年8月14日から平成27年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成27年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。